

三重県内中小企業の事業承継に関するアンケート調査 報告書

平成 30 年 1 月

三重県事業承継ネットワーク事務局

(公益財団法人三重県産業支援センター)

目 次

I	調査概要	2
1.	調査の目的.....	2
2.	調査対象企業	2
3.	有効回答件数・回収率	2
4.	調査の方法.....	2
5.	調査の期間.....	2
6.	調査実施機関	2
7.	調査報告書の読み方及び注意事項	2
II	回答企業概要.....	3
III	アンケート結果	10
	事業承継の予定について	10
	事業承継支援について	28
IV	調査結果の集計表一覧	36
V	調査票.....	43

I 調査概要

1. 調査の目的

本調査は、三重県内中小企業経営者の事業承継（会社の経営の引継ぎ）に関する意識や準備状況を把握することで、今後の三重県における事業承継支援に関する施策立案に活用することを目的とする。

2. 調査対象企業

下記条件を満たす県内中小企業 3,000 者

- ①従業員 300 名以下
- ②資本金 3 億円以下
- ③経営者年齢おおむね 60 歳以上

3. 有効回答件数・回収率

調査対象件数	3,000 件
有効回収件数	676 件
有効回収率	22.5%

4. 調査の方法

郵送アンケート調査

5. 調査の期間

平成 29 年 11 月 24 日～12 月 8 日

6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ・津支店 及び 本社（市場調査部）

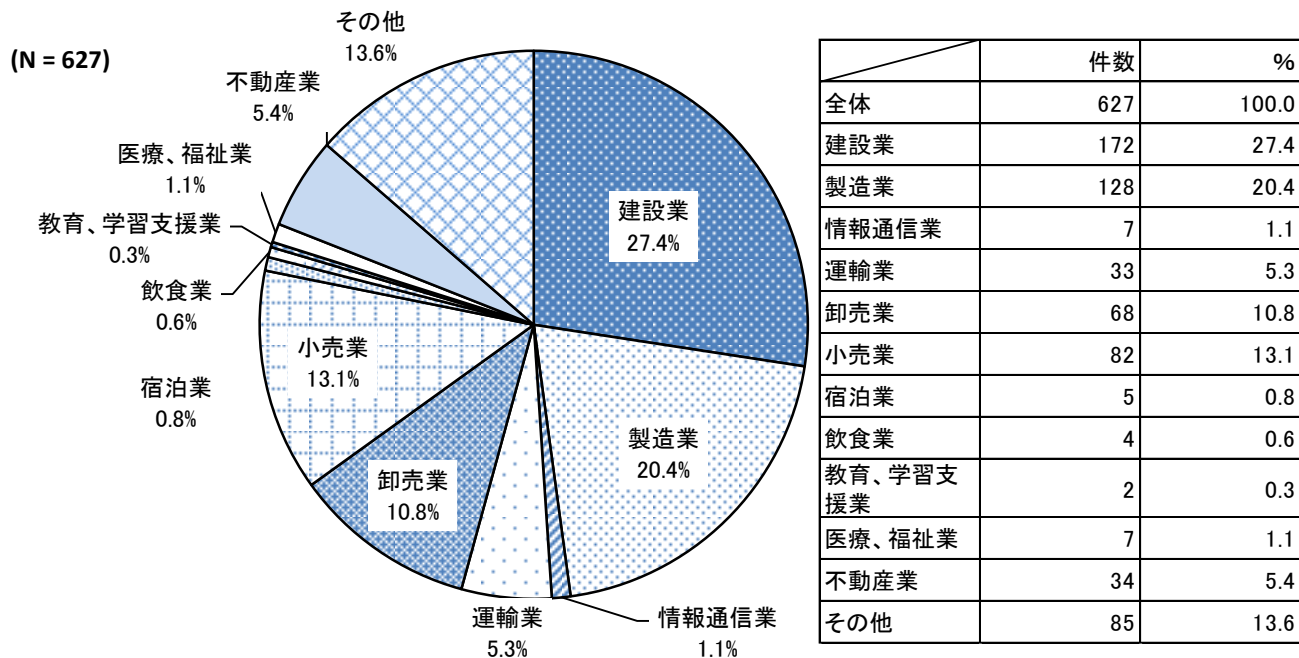
7. 調査報告書の読み方及び注意事項

- 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が必ずしも 100%とならないことがある。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、回答数の合計が 100 を超えることもある。
- 図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 無回答については、除外して集計している。
- サンプル数 10 以下のものについては、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。各数値は参考程度とされたい。

Ⅱ 回答企業概要

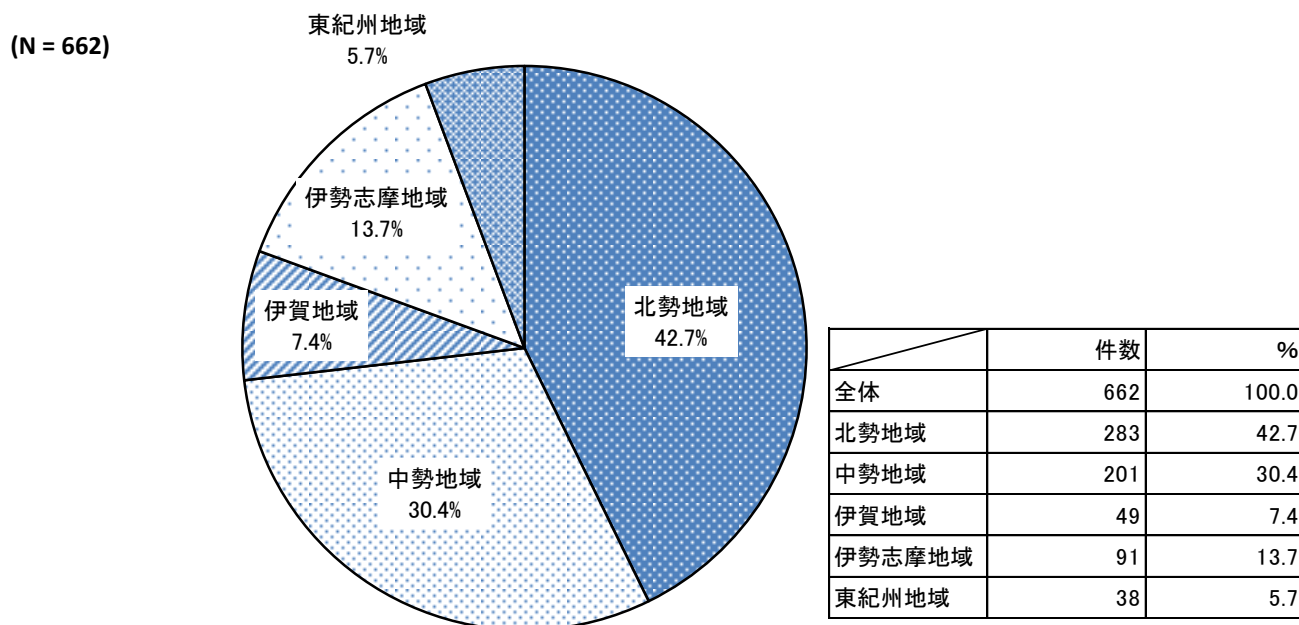
企業及び現経営者（代表者）について

問1-1. 主要業種（単一回答）



建設業が 27.4% で最も多く、次いで製造業 20.4%、小売業 13.1% となっている。

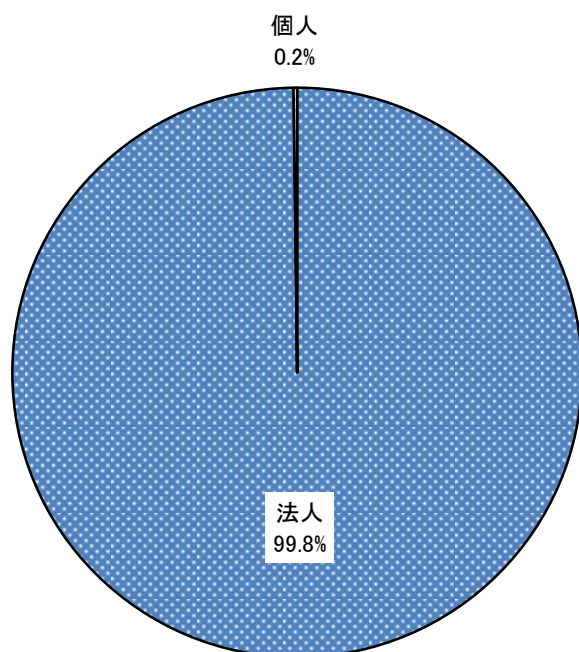
問 1-2. 貴社の所在地（単一回答）



北勢地域が 42.7% で最も多く、次いで中勢地域 30.4%、伊勢志摩地域 13.7% となっている。

問1-3. 経営形態（単一回答）

(N = 658)

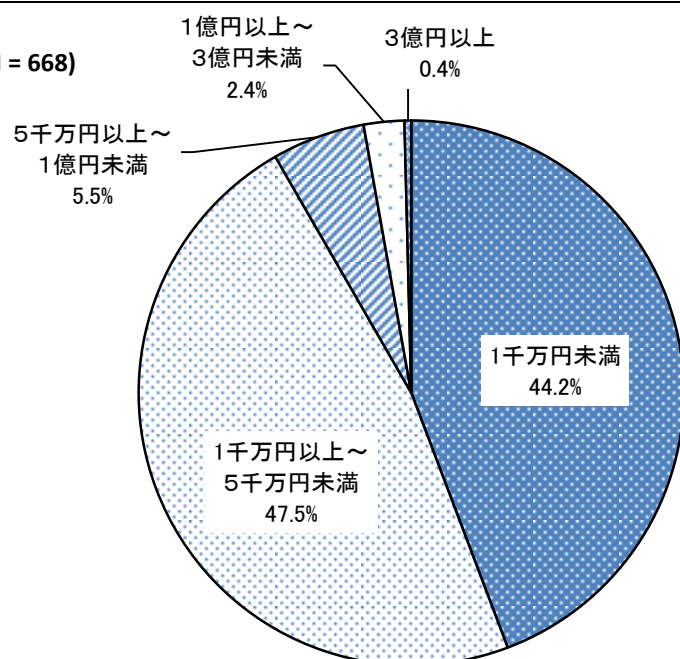


	件数	%
全体	658	100.0
法人	657	99.8
個人	1	0.2

「法人」が 99.8% とほとんどを占め、「個人」は 0.2% となっている。

問1-4. 資本金（個人事業主は回答不要、単一回答）

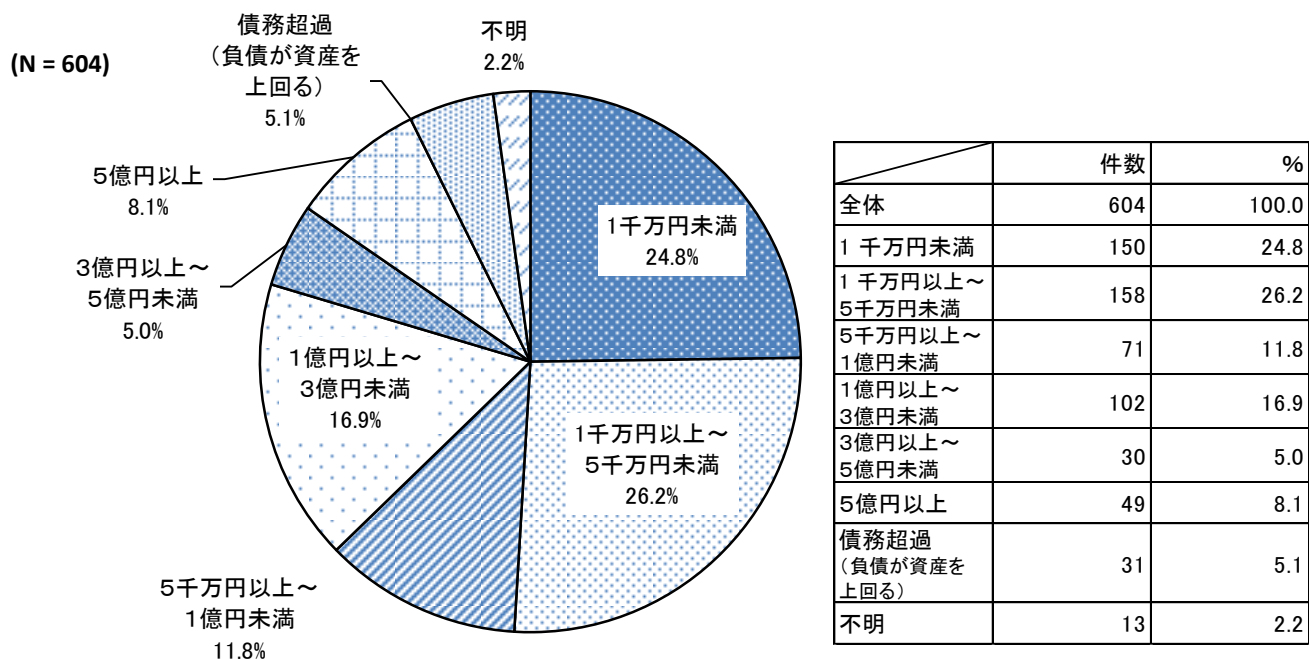
(N = 668)



	件数	%
全体	668	100.0
1 千万円未満	295	44.2
1 千万円以上～5 千万円未満	317	47.5
5 千万円以上～1 億円未満	37	5.5
1 億円以上～3 億円未満	16	2.4
3 億円以上	3	0.4

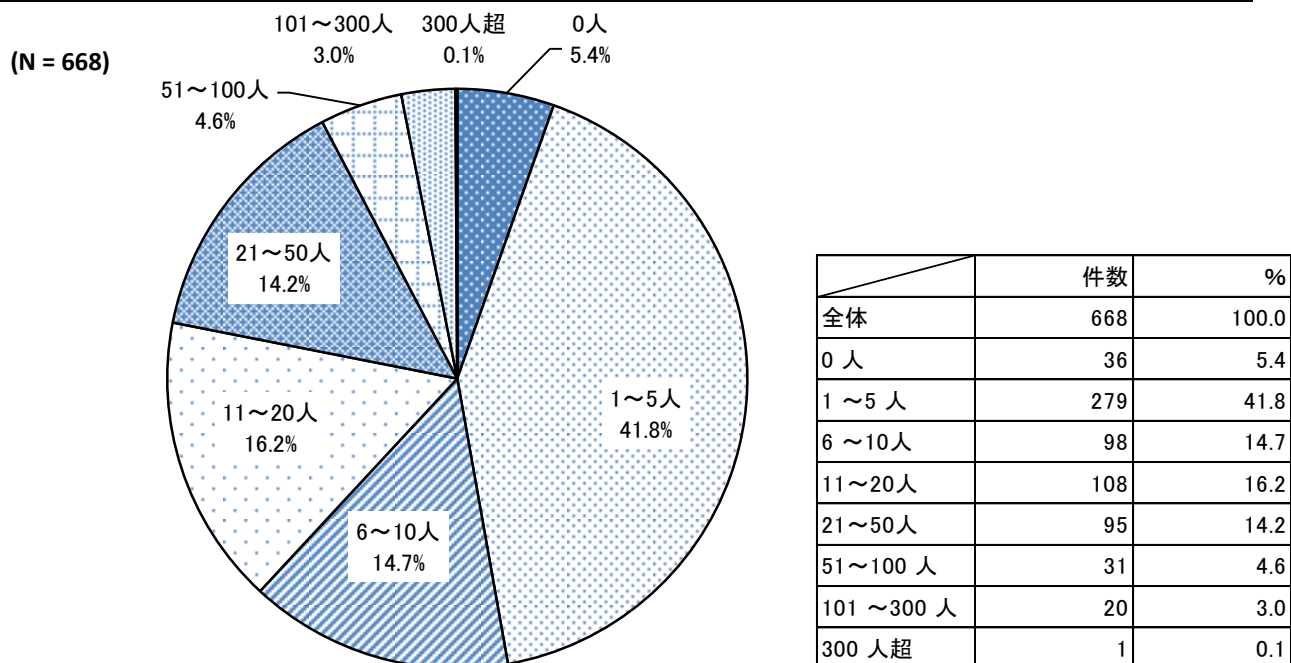
「1 千万円以上～5 千万円未満」が 47.5% で 5 割弱を占め最も多く、次いで「1 千万円未満」が 44.2%、「5 千万円以上～1 億円未満」が 5.5% となっている。

問1-5. 純資産額（総資産額－負債）（個人事業主は回答不要、単一回答）



「1 千万円以上～5 千万円未満」が 26.2%で最も多く、次いで「1 千万円未満」が 24.8%、「1 億円以上～3 億円未満」が 16.9%となっている。『5 千万円未満』の企業が 5 割超となっている。

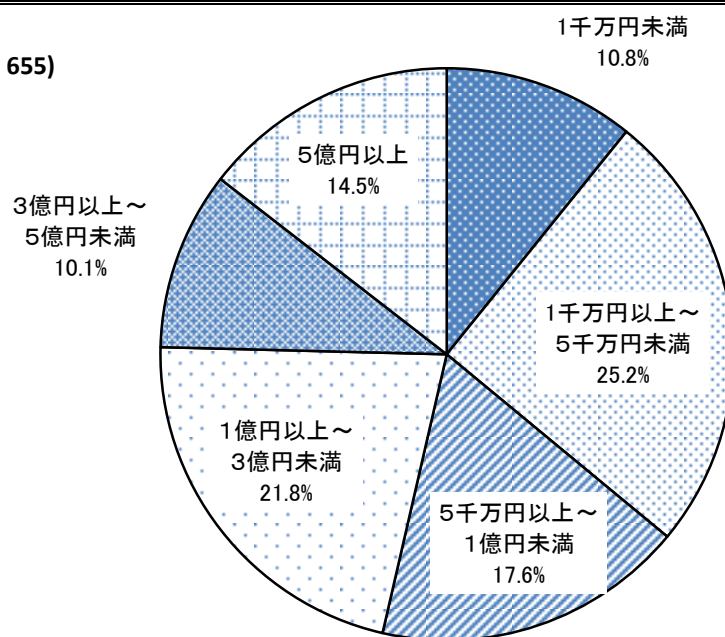
問1-6. 従業員数（単一回答）



「1～5 人」が 41.8%で最も多く、次いで「11～20 人」が 16.2%、「6～10 人」が 14.7%となっている。

問1-7. 現在の業況（直近の売上高・単一回答）

(N = 655)

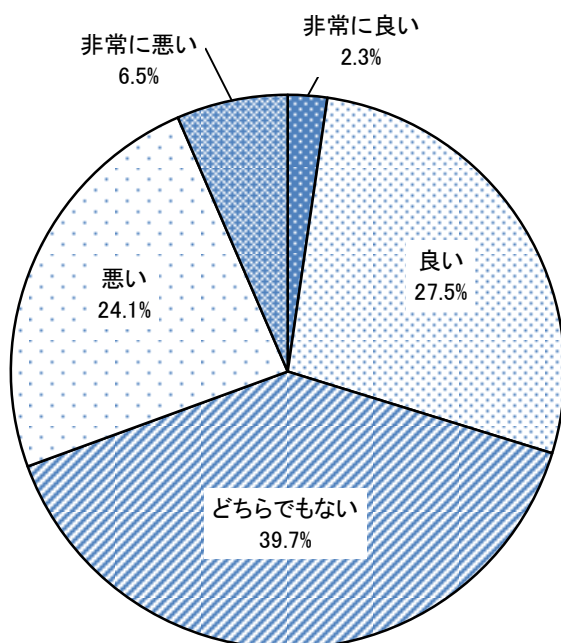


	件数	%
全体	655	100.0
1千万円未満	71	10.8
1千万円以上～5千万円未満	165	25.2
5千万円以上～1億円未満	115	17.6
1億円以上～3億円未満	143	21.8
3億円以上～5億円未満	66	10.1
5億円以上	95	14.5

「1千万円以上～5千万円未満」が25.2%で最も多く、次いで「1億円以上～3億円未満」が21.8%、「5千万円以上～1億円未満」が17.6%となっている。

問1-8. 最近の経営状況（経営者の感覚でお答えください・単一回答）

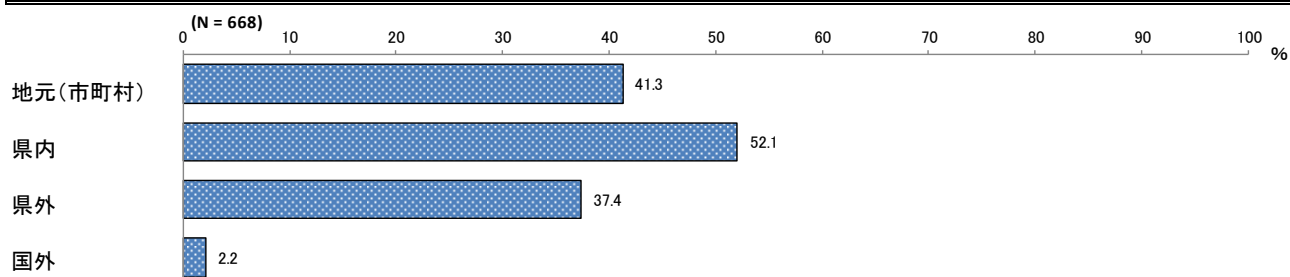
(N = 665)



	件数	%
全体	665	100.0
非常に良い	15	2.3
良い	183	27.5
どちらでもない	264	39.7
悪い	160	24.1
非常に悪い	43	6.5

「どちらでもない」が39.7%で最も多く、次いで「良い」が27.5%、「悪い」が24.1%となっている。

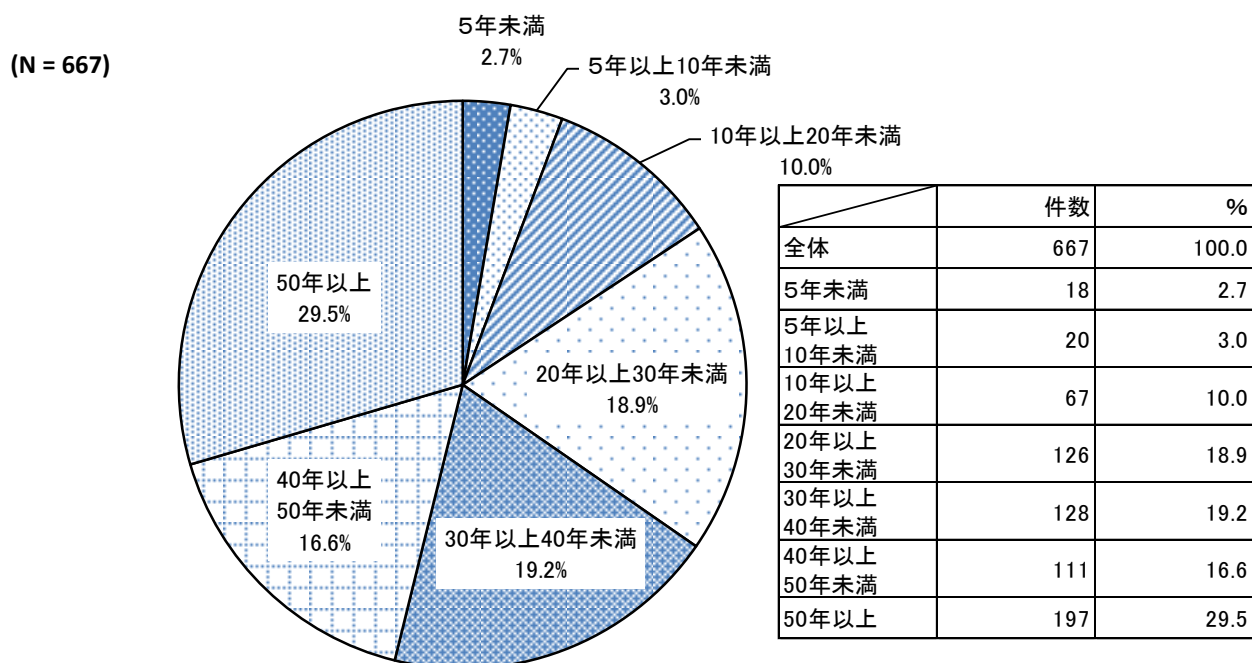
問1-9. 主な販路先はどこですか（複数選択可）



	件数	%
全体	668	100.0
地元(市町村)	276	41.3
県内	348	52.1
県外	250	37.4
国外	15	2.2

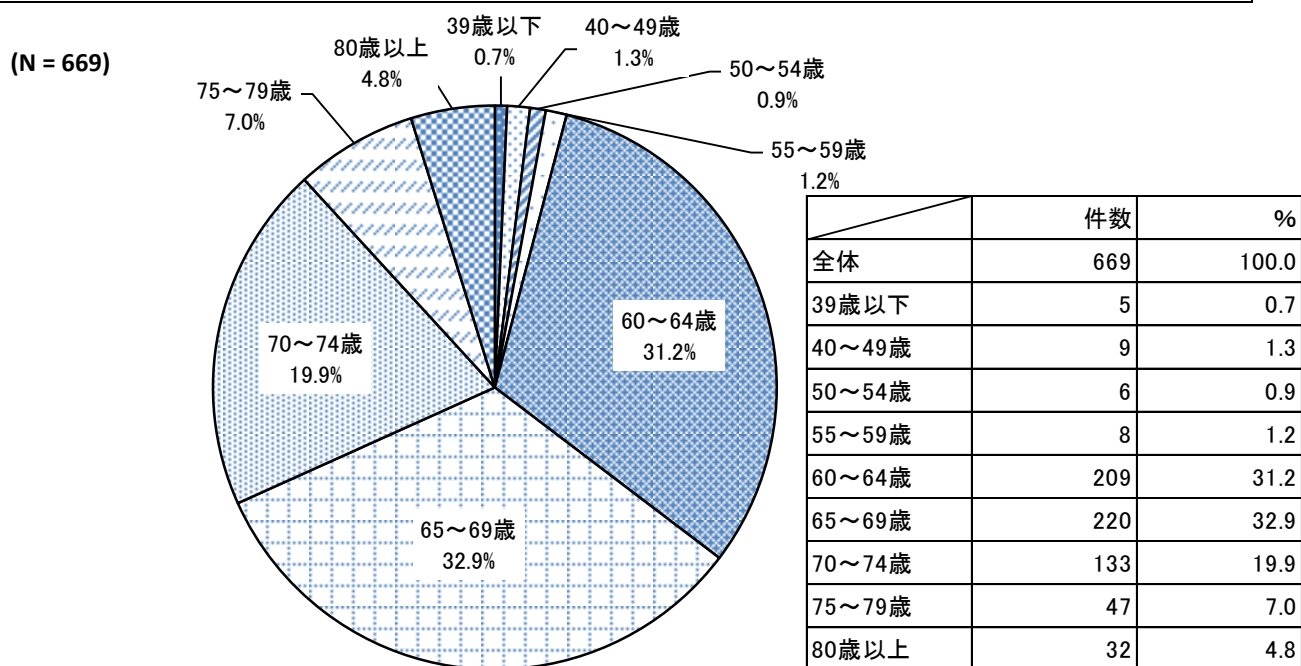
「県内」が 52.1%で最も多く、次いで「地元(市町村)」が 41.3%、「県外」が 37.4%となっている。

問1-10. 業歴（単一回答）



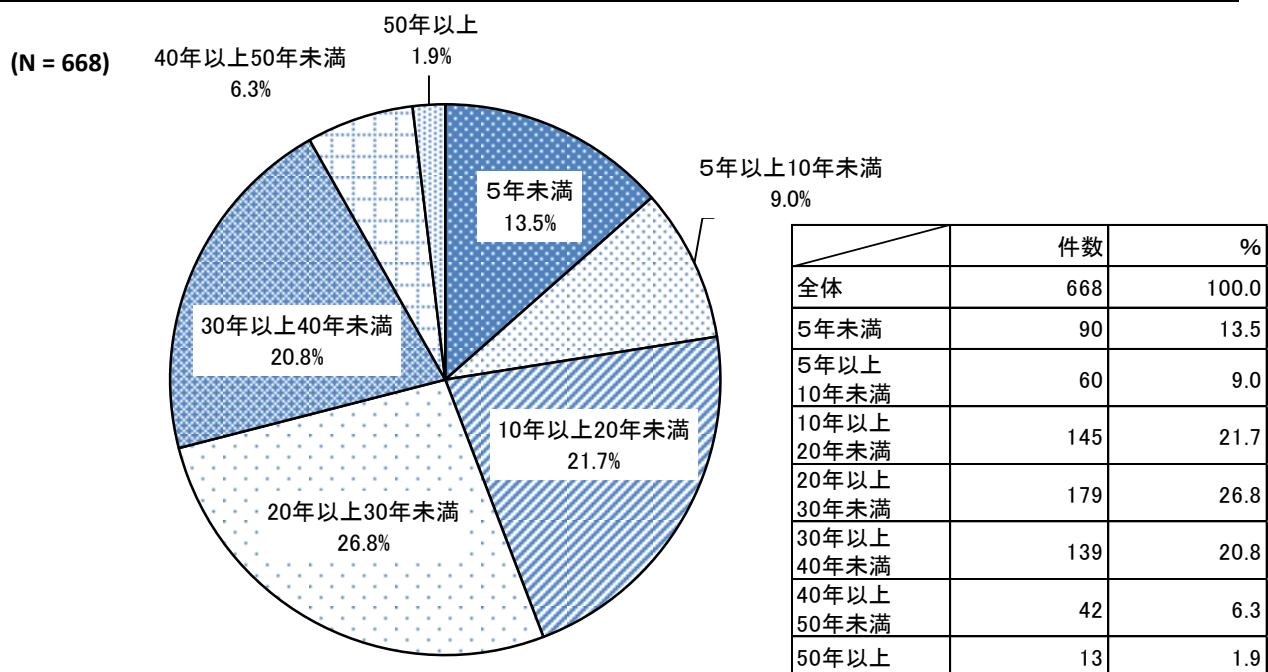
「50 年以上」が 29.5%で最も多く、次いで「30 年以上 40 年未満」が 19.2%、「20 年以上 30 年未満」が 18.9%となっている。

問1-11. 経営者のご年齢（単一回答）



「65～69 歳」が 32.9%で最も多く、次いで「60～64 歳」が 31.2%、70～74 歳が 19.9%となっている。
60 代が 6 割超を占めている。

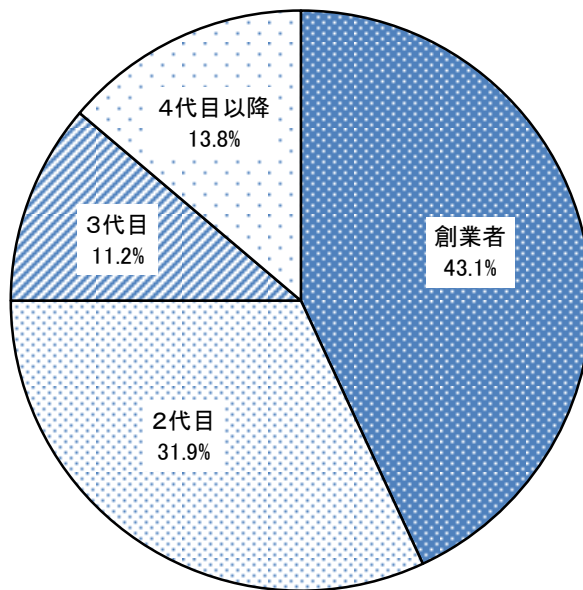
問1-12. 代表在任期間（単一回答）



「20 年以上 30 年未満」が 26.8%で最も多く、次いで「10 年以上 20 年未満」が 21.7%、「30 年以上 40 年未満」が 20.8%となっている。

問1-13. 何代目の経営者ですか（単一回答）

(N = 652)

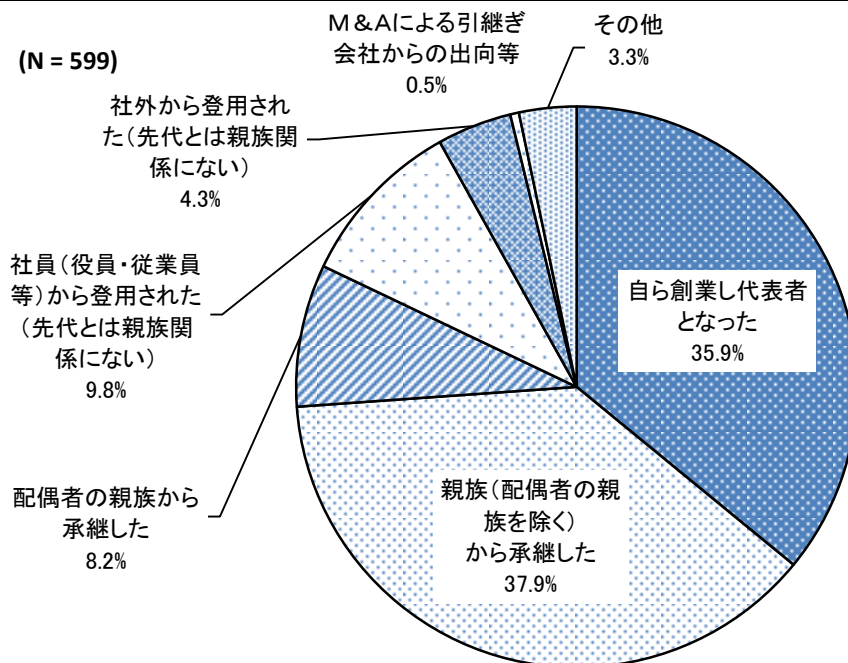


	件数	%
全体	652	100.0
創業者	281	43.1
2代目	208	31.9
3代目	73	11.2
4代目以降	90	13.8

「創業者」が43.1%と4割を超え最も多く、次いで「2代目」が31.9%、「4代目以降」が13.8%となっている。

問1-14. 先代との関係（単一回答）

(N = 599)



	件数	%
全体	599	100.0
自ら創業し代表者となった	215	35.9
親族(配偶者の親族を除く)から承継した	227	37.9
配偶者の親族から承継した	49	8.2
社員(役員・従業員等)から登用された(先代とは親族関係にない)	59	9.8
社外から登用された(先代とは親族関係にない)	26	4.3
M&Aによる引継ぎ会社からの出向等	3	0.5
その他	20	3.3

その他の記載内容（抜粋）

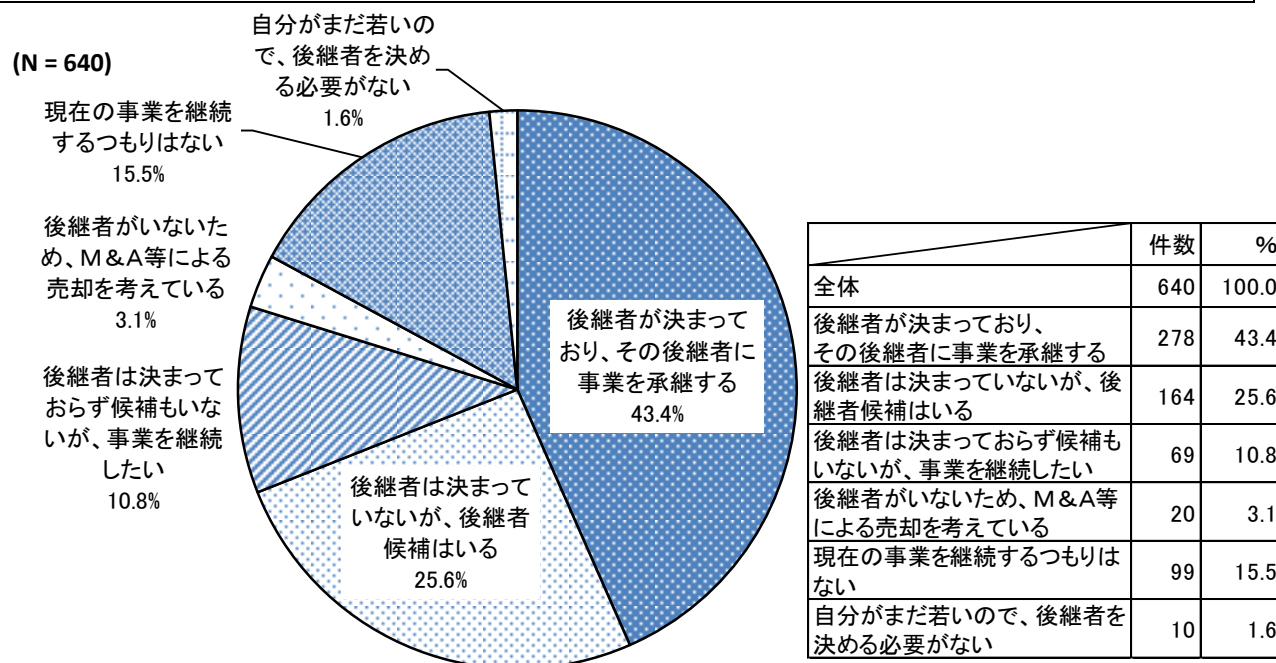
親会社からの登用（5件）。
系列企業からの出向、子会社。
出資元の役員が兼務し、約3年周期で交代。

M&A。引継ぎ会社からの出向ではない。
資本・業務提携。
役員改選により選任された。

Ⅲ アンケート結果

事業承継の予定について

問2. 事業承継の予定について、あてはまるものに○を1つ付けてください。



「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が 43.4%で最も多く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」が 25.6%、「現在の事業を継続するつもりはない」が 15.5%となっている。

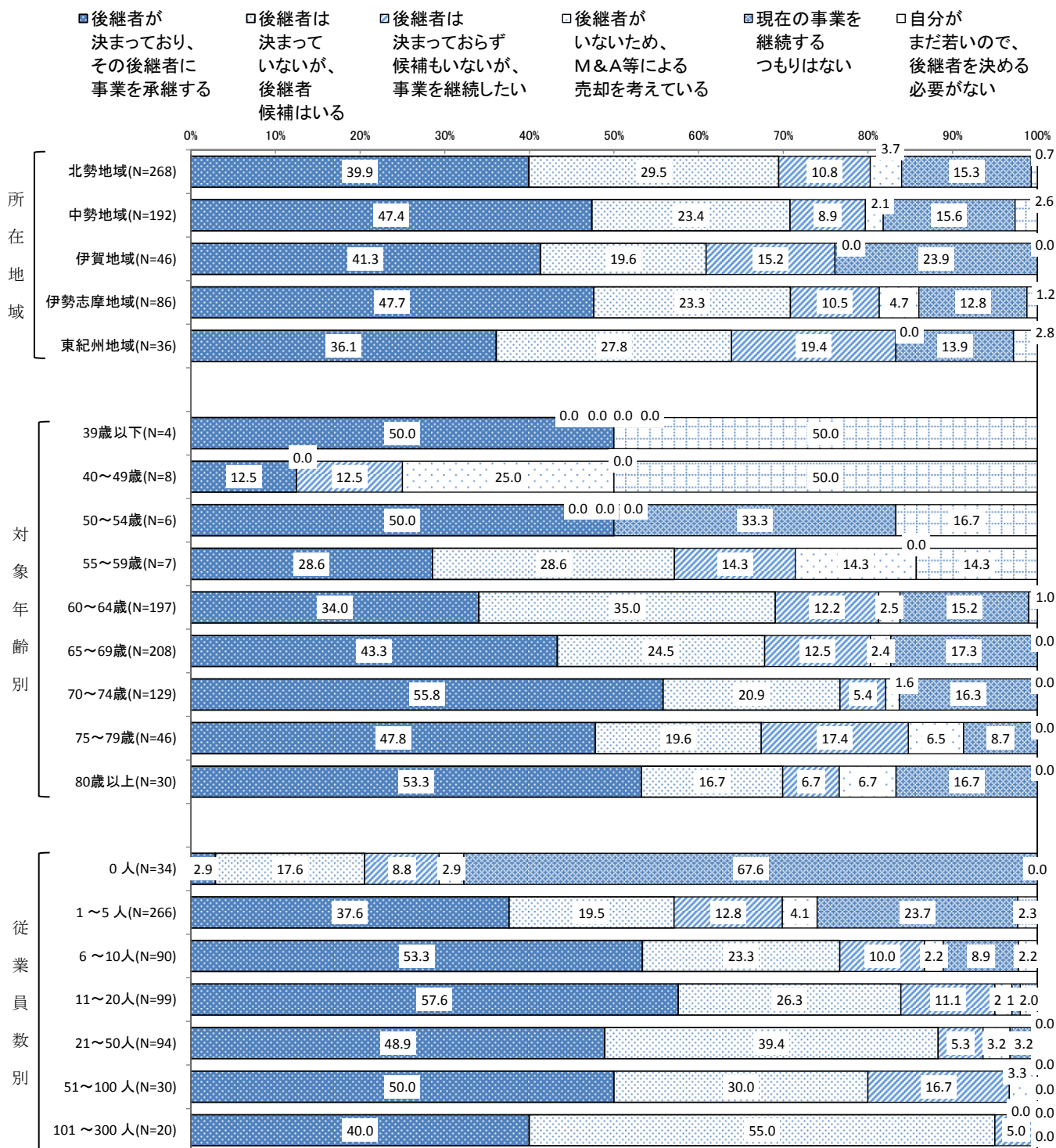
所在地域別では、全ての地域で「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が最も多くなっている。「現在の事業を継続するつもりはない」は伊賀地域で2割台と他の地域の1割台に比べて比較的多くなっている。

業種別では概ねすべての業種で「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が最も多く、特に製造業では5割を超えている。「現在の事業を継続するつもりはない」は卸売業、小売業で比較的多くみられる。

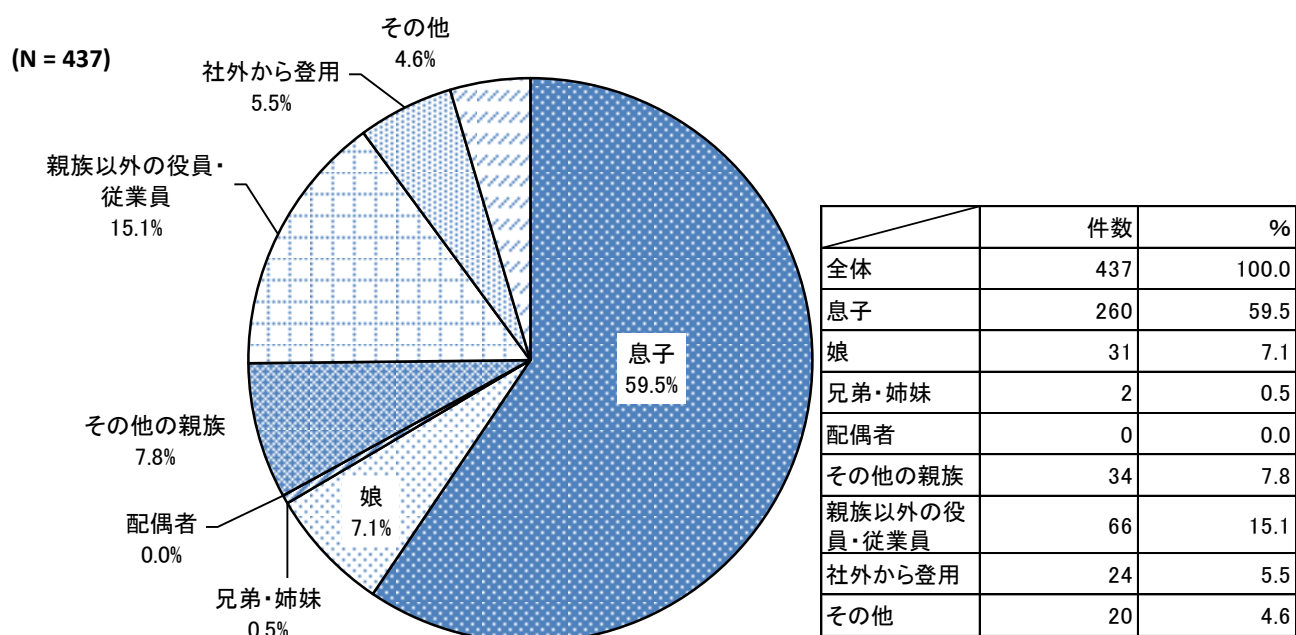
対象年齢別では65歳以上で「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が最も多くなっている。60～64歳では「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」が最多で、年代によって事業承継への意識の差がみられる。

従業員数別では0人、101～300人以上を除き全ての規模で「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が最も多い。1～5人の企業ではそれ以外の区分に比べ比較的その割合が低くなっている。一方、「現在の事業を継続するつもりはない」は2割を超え高い割合となっている。「現在の事業を継続するつもりはない」は従業員数が増えるほど減少する傾向にあり、0人では最も高く6割を超えている。

上段:件 下段:%		全体	後継者が決まって おり、その後継者 に事業を承継する	後継者は決まって いないが、後継者 候補はいる	後継者は決まって おらず候補もいない が、事業を継続した い	後継者がいないた め、M&A等による 売却を考えている	現在の事業を継 続するつもりはな い	自分がまだ若い ので、後継者を決 める必要がない
所在地域	北勢地域	268 100.0	107 39.9	79 29.5	29 10.8	10 3.7	41 15.3	2 0.7
	中勢地域	192 100.0	91 47.4	45 23.4	17 8.9	4 2.1	30 15.6	5 2.6
	伊賀地域	46 100.0	19 41.3	9 19.6	7 15.2	0 0.0	11 23.9	0 0.0
	伊勢志摩地域	86 100.0	41 47.7	20 23.3	9 10.5	4 4.7	11 12.8	1 1.2
	東紀州地域	36 100.0	13 36.1	10 27.8	7 19.4	0 0.0	5 13.9	1 2.8
業種	建設業	157 100.0	68 43.3	41 26.1	15 9.6	5 3.2	26 16.6	2 1.3
	製造業	125 100.0	63 50.4	33 26.4	15 12.0	7 5.6	7 5.6	0 0.0
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	運輸業	33 100.0	15 45.5	13 39.4	2 6.1	2 6.1	0 0.0	1 3.0
	卸売業	63 100.0	25 39.7	14 22.2	7 11.1	1 1.6	15 23.8	1 1.6
	小売業	80 100.0	32 40.0	10 12.5	6 7.5	1 1.3	28 35.0	3 3.8
	宿泊業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	不動産業	32 100.0	14 43.8	7 21.9	4 12.5	1 3.1	6 18.8	0 0.0
	その他	81 100.0	29 35.8	30 37.0	14 17.3	0 0.0	8 9.9	0 0.0
対象者年齢	39歳以下	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
	40～49歳	8 100.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0	4 50.0
	50～54歳	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
	55～59歳	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3
	60～64歳	197 100.0	67 34.0	69 35.0	24 12.2	5 2.5	30 15.2	2 1.0
	65～69歳	208 100.0	90 43.3	51 24.5	26 12.5	5 2.4	36 17.3	0 0.0
	70～74歳	129 100.0	72 55.8	27 20.9	7 5.4	2 1.6	21 16.3	0 0.0
	75～79歳	46 100.0	22 47.8	9 19.6	8 17.4	3 6.5	4 8.7	0 0.0
	80歳以上	30 100.0	16 53.3	5 16.7	2 6.7	2 6.7	5 16.7	0 0.0
従業員数	0人	34 100.0	1 2.9	6 17.6	3 8.8	1 2.9	23 67.6	0 0.0
	1～5人	266 100.0	100 37.6	52 19.5	34 12.8	11 4.1	63 23.7	6 2.3
	6～10人	90 100.0	48 53.3	21 23.3	9 10.0	2 2.2	8 8.9	2 2.2
	11～20人	99 100.0	57 57.6	26 26.3	11 11.1	2 2.0	1 1.0	2 2.0
	21～50人	94 100.0	46 48.9	37 39.4	5 5.3	3 3.2	3 3.2	0 0.0
	51～100人	30 100.0	15 50.0	9 30.0	5 16.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	101～300人	20 100.0	8 40.0	11 55.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300人超	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0



問3. 後継者（候補）はどのような方ですか。あてはまるものに○を1つ付けてください。



「息子」が 59.5%と最も多く 6 割弱となり、次いで「親族以外の役員・従業員」が 15.1%、「その他の親族」が 7.8%となっている。

その他の記載内容（抜粋）

親会社・グループ会社（9 件）。

株主。

町長を予定。

関連会社より。

先代社長の孫。

同じ会社を退職した後輩。

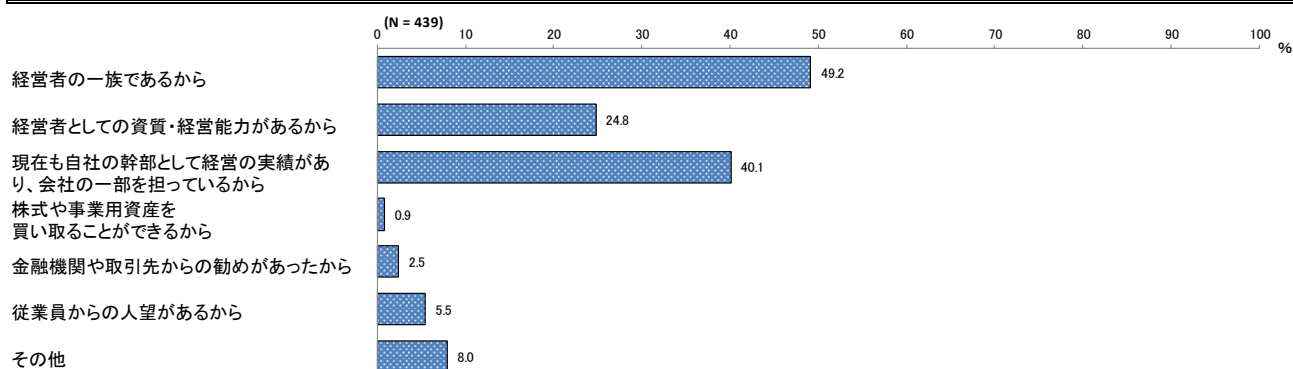
創業者の息子。

M&A。引継会社からの出向ではない。

資本・業務提携。

役員改選により選任された。

問4. なぜ、その方を後継者（候補）に考えていますか。あてはまるものに○を付けてください。
（複数選択可）



「経営者の一族であるから」が 49.2%と最も多く、次いで「現在も自社の幹部として経営の実績があり、会社の一部を担っているから」が 40.1%、「経営者としての資質・経営能力があるから」が 24.8%となっている。

	件数	%
全体	439	100.0
経営者の一族であるから	216	49.2
経営者としての資質・経営能力があるから	109	24.8
現在も自社の幹部として経営の実績があり、会社の一部を担っているから	176	40.1
株式や事業用資産を買い取ることができるから	4	0.9
金融機関や取引先からの勧めがあったから	11	2.5
従業員からの人望があるから	24	5.5
その他	35	8.0

その他の記載内容（抜粋）

親会社・グループ会社（14 件）。

本人の意志・やる気（3 件）。

他にいない（2 件）。

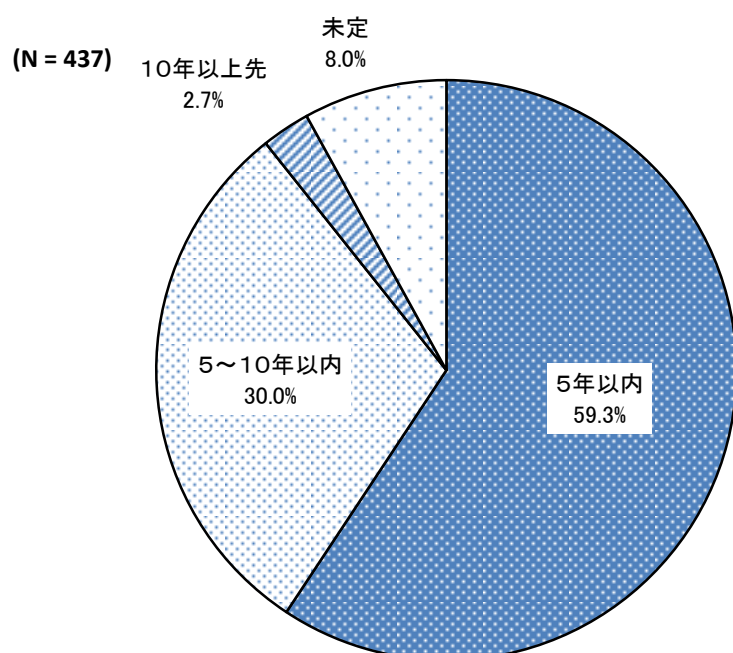
従来から株主の中より選任。

出資労働組合との協議。

業界人であり、知名度があるため。

今まで取締役から登用。

問5. 後継者への引継は何年後を予定していますか。あてはまるものに○を1つ付けてください。



	件数	%
全体	437	100.0
5年以内	259	59.3
5～10年以内	131	30.0
10年以上先	12	2.7
未定	35	8.0

「5年以内」が59.3%で過半数を占め、次いで「5～10年以内」が30.0%、「未定」が8.0%となっている。

所在地域別では、全ての地域で「5年以内」が最も多く、北勢、伊勢志摩、東紀州地域では6割を超えている。伊賀地域では「5年～10年以内」も同率1位となっている。

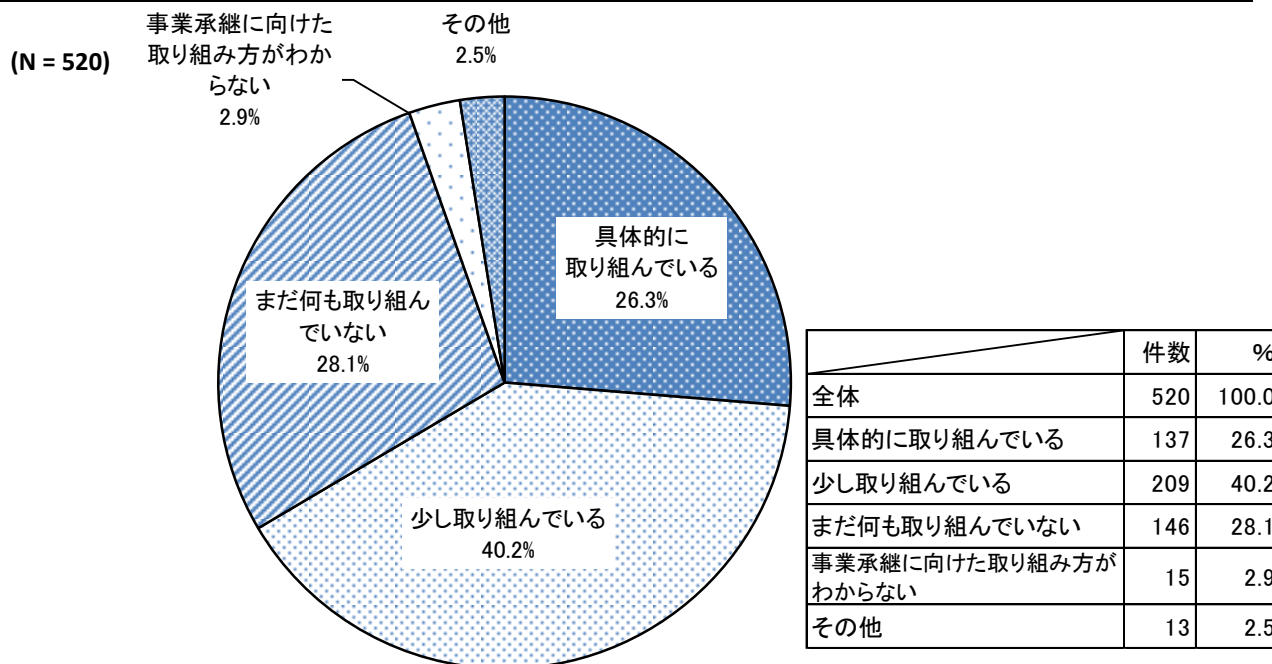
業種別では、すべての業種で「5年以内」が最も多く5割を超えている。『10年以内（「5年以内」と「5～10年以内」の合計、以下同様）』とする企業は7割を超え、業種にかかわらず10年以内に後継者への引継を予定している企業が多いといえる。

対象年齢別では65歳以上で「5年以内」が最も多く、その割合は年代が上がるごとに高くなる傾向にある。75歳以上では「未定」も1割台と他の年代に比べ多くなっており、具体的な計画は策定されていないことがうかがえる。

従業員数別では概ね全ての規模で「5年以内」が最も多く、101～300人では8割を超えている。

		上段:件 下段:%	全体	5年以内	5～10年以内	10年以上先	未定
所在地域	北勢地域		184	114	44	9	17
			100.0	62.0	23.9	4.9	9.2
	中勢地域		134	75	47	0	12
			100.0	56.0	35.1	0.0	9.0
	伊賀地域		28	12	12	2	2
			100.0	42.9	42.9	7.1	7.1
業種	伊勢志摩地域		60	38	18	1	3
			100.0	63.3	30.0	1.7	5.0
	東紀州地域		23	15	7	0	1
			100.0	65.2	30.4	0.0	4.3
	建設業		109	70	29	3	7
			100.0	64.2	26.6	2.8	6.4
	製造業		95	54	32	1	8
			100.0	56.8	33.7	1.1	8.4
	情報通信業		5	2	3	0	0
			100.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	運輸業		28	15	7	1	5
			100.0	53.6	25.0	3.6	17.9
	卸売業		39	23	12	1	3
			100.0	59.0	30.8	2.6	7.7
	小売業		38	22	12	3	1
			100.0	57.9	31.6	7.9	2.6
	宿泊業		4	1	3	0	0
			100.0	25.0	75.0	0.0	0.0
対象者年齢	飲食業		3	1	2	0	0
			100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	教育、学習支援業		1	1	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	医療、福祉業		4	1	2	0	1
			100.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	不動産業		21	11	6	2	2
			100.0	52.4	28.6	9.5	9.5
	その他		59	39	14	0	6
			100.0	66.1	23.7	0.0	10.2
	39歳以下		1	1	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳		1	1	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	50～54歳		2	2	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	55～59歳		4	2	1	0	1
			100.0	50.0	25.0	0.0	25.0
	60～64歳		136	57	67	4	8
			100.0	41.9	49.3	2.9	5.9
	65～69歳		140	94	32	5	9
			100.0	67.1	22.9	3.6	6.4
従業員数	70～74歳		97	60	26	2	9
			100.0	61.9	26.8	2.1	9.3
	75～79歳		31	23	3	0	5
			100.0	74.2	9.7	0.0	16.1
	80歳以上		21	16	1	1	3
			100.0	76.2	4.8	4.8	14.3
	0人		7	2	3	0	2
			100.0	28.6	42.9	0.0	28.6
	1～5人		150	83	46	7	14
			100.0	55.3	30.7	4.7	9.3
	6～10人		67	45	19	1	2
			100.0	67.2	28.4	1.5	3.0
	11～20人		83	54	25	1	3
			100.0	65.1	30.1	1.2	3.6
	21～50人		82	48	23	2	9
			100.0	58.5	28.0	2.4	11.0
	51～100人		24	10	11	0	3
			100.0	41.7	45.8	0.0	12.5
	101～300人		19	16	2	0	1
			100.0	84.2	10.5	0.0	5.3
	300人超		0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問6. 現在の事業承継の取組状況について、あてはまるものに○を1つ付けて下さい。



「少し取り組んでいる」が 40.2%で最も多く、次いで「まだ何も取り組んでいない」が 28.1%、「具体的に取り組んでいる」が 26.3%となっている。『取り組んでいる（「具体的に取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」の合計、以下同様）』企業は全体の 6 割以上を占めている。

所在地域別では、東紀州地域を除き全ての地域で「少し取り組んでいる」が最も多く、伊賀地域では 5 割を超えている。東紀州地域では「まだ何も取り組んでいない」が最も多く、唯一 3 割を超えている。

業種別では、全ての業種で「少し取り組んでいる」が最も多い。「具体的に取り組んでいる」は製造業、卸売業で 3 割台と他の業種に比べ比較的多くなっている。「まだ何も取り組んでいない」は建設業、小売業で 3 割台となっており、業種によって事業承継への取り組みに差がみられる。

対象年齢別では、80 歳以上を除き全ての年代で「少し取り組んでいる」が最も多い。「具体的に取り組んでいる」は 80 歳以上で 5 割弱、「まだ何も取り組んでいない」は 69 歳以下で 3 割台となり比較的多く、年代が上がるにつれ事業承継への取り組みを行う割合が高くなっている。

従業員数別では、0 人を除く全ての規模で「少し取り組んでいる」が最も多い。「具体的に取り組んでいる」は 10 人以下の企業で 2 割台と他の規模に比べ割合が低くなっており、0 人では「まだ何も取り組んでいない」が唯一最も多く 4 割を超えている。従業員規模が小さいほど事業承継への取り組みを行っていないことがうかがえる。

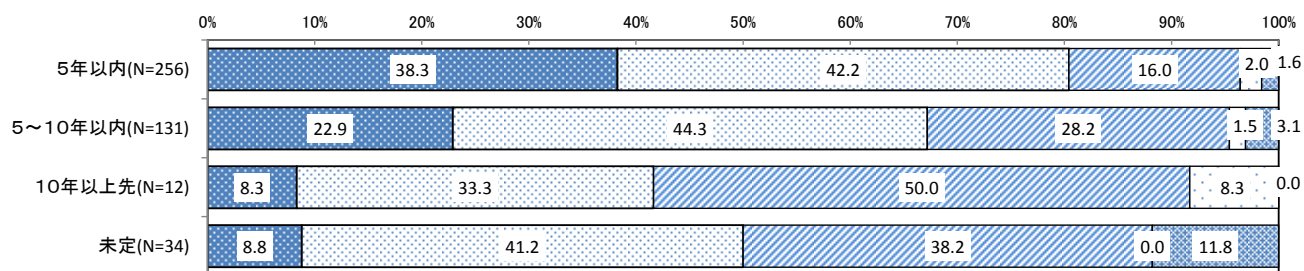
その他の記載内容（抜粋）

事業承継に問題はない(2 件)。

上段:件 下段:%		全体	具体的に取 組んでいる	少し取組んで いる	まだ何も取組 んでいない	事業承継に向 けた取り組み方 がわからない	その他
所在地域	北勢地域	221 100.0	66 29.9	82 37.1	60 27.1	8 3.6	5 2.3
	中勢地域	152 100.0	36 23.7	63 41.4	44 28.9	2 1.3	7 4.6
	伊賀地域	35 100.0	7 20.0	18 51.4	10 28.6	0 0.0	0 0.0
	伊勢志摩地域	72 100.0	16 22.2	32 44.4	21 29.2	2 2.8	1 1.4
	東紀州地域	30 100.0	7 23.3	10 33.3	11 36.7	2 6.7	0 0.0
業種	建設業	129 100.0	36 27.9	50 38.8	40 31.0	2 1.6	1 0.8
	製造業	116 100.0	35 30.2	42 36.2	32 27.6	6 5.2	1 0.9
	情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	31 100.0	8 25.8	16 51.6	5 16.1	1 3.2	1 3.2
	卸売業	46 100.0	14 30.4	17 37.0	12 26.1	2 4.3	1 2.2
	小売業	45 100.0	9 20.0	21 46.7	15 33.3	0 0.0	0 0.0
	宿泊業	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
	飲食業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	25 100.0	6 24.0	9 36.0	7 28.0	3 12.0	0 0.0
	その他	73 100.0	17 23.3	26 35.6	21 28.8	0 0.0	9 12.3
対象者年齢	39歳以下	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	50～54歳	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	55～59歳	5 100.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	60～64歳	165 100.0	34 20.6	64 38.8	57 34.5	3 1.8	7 4.2
	65～69歳	169 100.0	40 23.7	71 42.0	52 30.8	5 3.0	1 0.6
	70～74歳	107 100.0	35 32.7	44 41.1	22 20.6	4 3.7	2 1.9
	75～79歳	38 100.0	14 36.8	15 39.5	7 18.4	1 2.6	1 2.6
	80歳以上	25 100.0	12 48.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0
従業員数	0人	11 100.0	0 0.0	4 36.4	5 45.5	0 0.0	2 18.2
	1～5人	191 100.0	41 21.5	72 37.7	67 35.1	9 4.7	2 1.0
	6～10人	78 100.0	23 29.5	30 38.5	21 26.9	3 3.8	1 1.3
	11～20人	93 100.0	30 32.3	38 40.9	22 23.7	2 2.2	1 1.1
	21～50人	91 100.0	28 30.8	39 42.9	20 22.0	1 1.1	3 3.3
	51～100人	30 100.0	9 30.0	12 40.0	8 26.7	0 0.0	1 3.3
	101～300人	20 100.0	6 30.0	9 45.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0
	300人超	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問5. 後継者への引継予定 × 問6 . 現在の事業承継の取組状況（クロス集計）

■ 具体的に取り組んでいる □ 少し取り組んでいる ▨ まだ何も取り組んでいない □ 事業承継に向けた取り組み方がわからない ■ その他



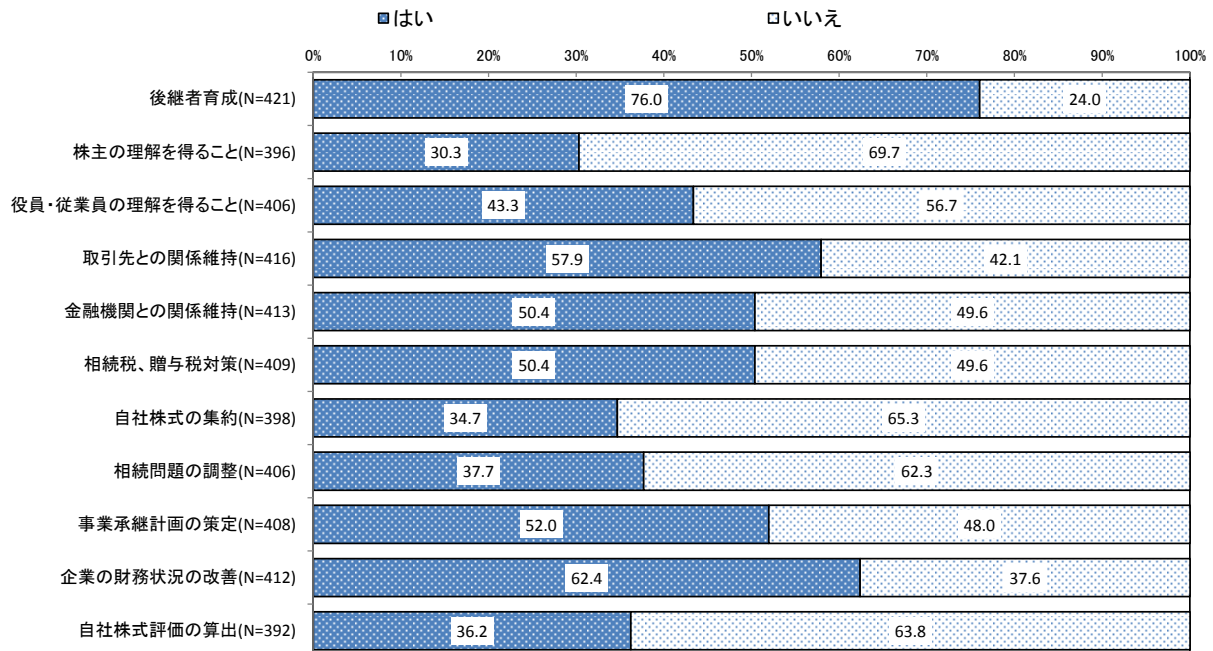
事業承継の取り組み状況について、引継予定（年数）とのクロス集計を行った。

引継の予定が「10年以上先」の企業では「まだ何も取り組んでいない」が50.0%で最も多く、他の引継予定では「少し取り組んでいる」が4割台で最も多くなっている。引継予定に近いほど「具体的に取り組んでいる」の割合が高く、「5年以内」の企業では38.3%と4割弱となっている。

		全体	具体的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	まだ何も取り組んでいない	事業承継に向けた取り組み方がわからない	その他
後継者への引継予定	5年以内	256	98	108	41	5	4
		100.0	38.3	42.2	16.0	2.0	1.6
	5～10年以内	131	30	58	37	2	4
		100.0	22.9	44.3	28.2	1.5	3.1
	10年以上先	12	1	4	6	1	0
		100.0	8.3	33.3	50.0	8.3	0.0
	未定	34	3	14	13	0	4
		100.0	8.8	41.2	38.2	0.0	11.8

問7. 事業承継を行なうにあたり、課題と感じているものと、すでに準備・対策を行なっているものについて、「はい」「いいえ」のいずれかに○をつけてください。

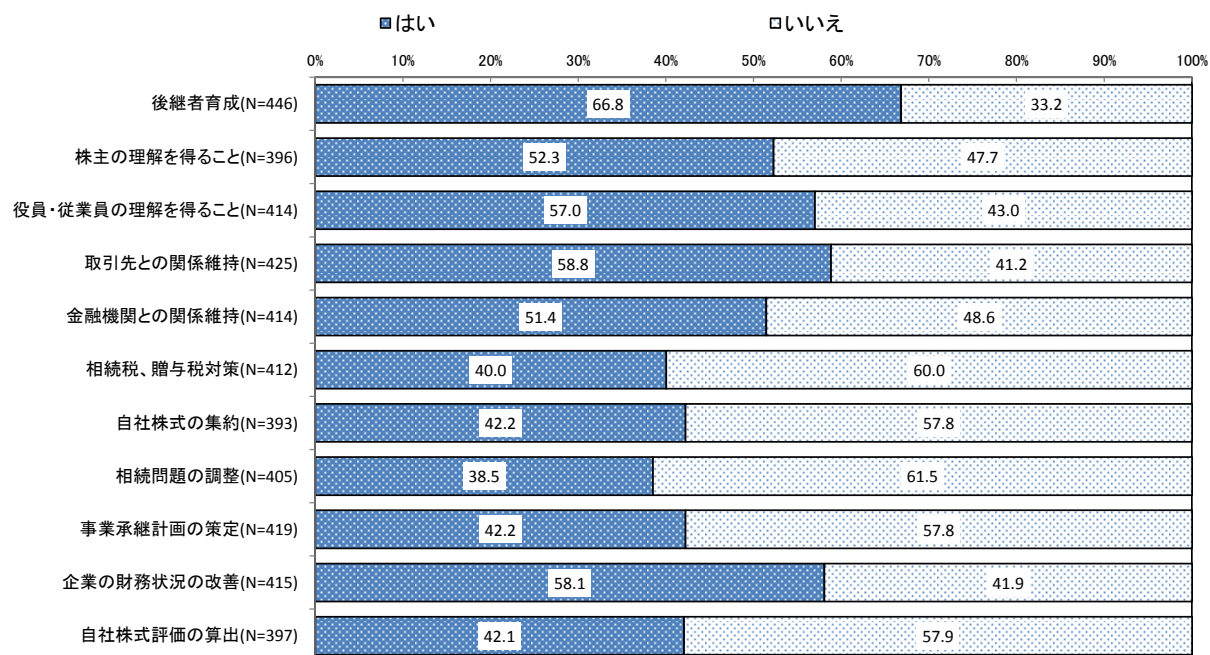
【課題と感じている】



課題と感じている項目は「後継者育成」が76.0%で最も多く、次いで「企業の財務状況の改善」が62.4%、「取引先との関係維持」が57.9%となっている。一方、株式に関連する項目（「株主の理解を得ること」、「自社株式の集約」、「自社株式評価の算出」）は全て3割台と他の項目と比較して少なくなっている。

	全体	はい	いいえ
後継者育成	421	320	101
	100.0	76.0	24.0
株主の理解を得ること	396	120	276
	100.0	30.3	69.7
役員・従業員の理解を得ること	406	176	230
	100.0	43.3	56.7
取引先との関係維持	416	241	175
	100.0	57.9	42.1
金融機関との関係維持	413	208	205
	100.0	50.4	49.6
相続税、贈与税対策	409	206	203
	100.0	50.4	49.6
自社株式の集約	398	138	260
	100.0	34.7	65.3
相続問題の調整	406	153	253
	100.0	37.7	62.3
事業承継計画の策定	408	212	196
	100.0	52.0	48.0
企業の財務状況の改善	412	257	155
	100.0	62.4	37.6
自社株式評価の算出	392	142	250
	100.0	36.2	63.8

【準備・対策を行っている】

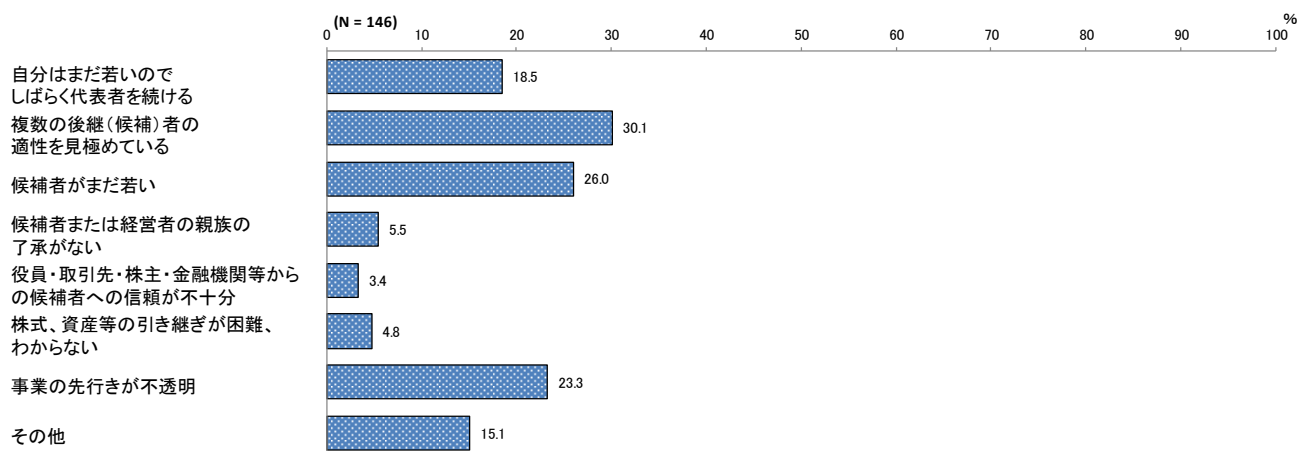


すでに準備・対策を行っている項目は「後継者育成」が66.8%で最も多く、次いで「取引先との関係維持」が58.8%、「企業の財務状況の改善」が58.1%となっている。

「課題と感じている項目」で挙げた上位3項目と同様となっており、課題に対して早めに準備・対策を行っていることがうかがえる。

	全体	はい	いいえ
後継者育成	446	298	148
	100.0	66.8	33.2
株主の理解を得ること	396	207	189
	100.0	52.3	47.7
役員・従業員の理解を得ること	414	236	178
	100.0	57.0	43.0
取引先との関係維持	425	250	175
	100.0	58.8	41.2
金融機関との関係維持	414	213	201
	100.0	51.4	48.6
相続税、贈与税対策	412	165	247
	100.0	40.0	60.0
自社株式の集約	393	166	227
	100.0	42.2	57.8
相続問題の調整	405	156	249
	100.0	38.5	61.5
事業承継計画の策定	419	177	242
	100.0	42.2	57.8
企業の財務状況の改善	415	241	174
	100.0	58.1	41.9
自社株式評価の算出	397	167	230
	100.0	42.1	57.9

問8. 問2で「2 後継者は決まっていないが、後継者候補はある」を回答された方のみにお伺いします。その理由について、あてはまるものに○を付けて下さい。(複数選択可)



「複数の後継（候補）者の適性を見極めている」が最も多く 30.1%、次いで「候補者がまだ若い」が 26.0%、「事業の先行きが不透明」が 23.3%となっている。

	件数	%
全体	146	100.0
自分はまだ若いのでしばらく代表者を続ける	27	18.5
複数の後継(候補)者の適性を見極めている	44	30.1
候補者がまだ若い	38	26.0
候補者または経営者の親族の了承がない	8	5.5
役員・取引先・株主・金融機関等からの候補者への信頼が不十分	5	3.4
株式、資産等の引き継ぎが困難、わからない	7	4.8
事業の先行きが不透明	34	23.3
その他	22	15.1

その他の記載内容（抜粋）

親会社・グループ会社が選任する（13 件）。

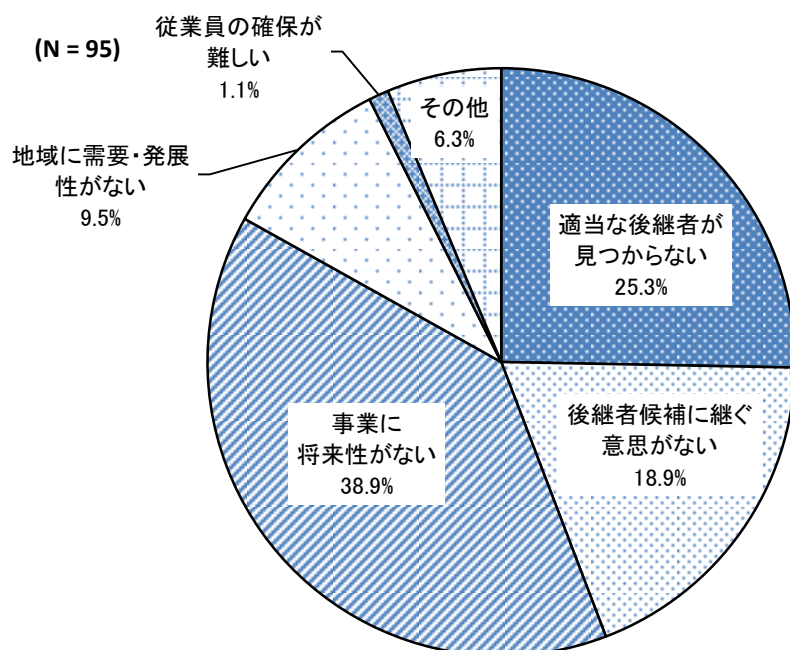
本人の資質が問題。

自分の年齢が 75 歳を越えており、若手株主の中で検討している。

出資労働組合との協議。

問9. 問2で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。

廃業を検討している理由として、最もあてはまるものに○を1つ付けて下さい。



	件数	%
全体	95	100.0
適当な後継者が見つからない	24	25.3
後継者候補に継ぐ意思がない	18	18.9
事業に将来性がない	37	38.9
地域に需要・発展性がない	9	9.5
従業員の確保が難しい	1	1.1
その他	6	6.3

「事業に将来性がない」が38.9%で最も多く、次いで「適当な後継者が見つからない」が25.3%、「後継者候補に継ぐ意思がない」が18.9%となっている。

所在地域別では、北勢地域、伊勢志摩地域で「事業に将来性がない」、中勢地域では「適当な後継者が見つからない」が最も多くそれぞれ4割を超えている。

業種別では、卸売業、小売業では「事業に将来性がない」が最も多く、「事業に将来性がない」に加えて製造業では「適当な後継者が見つからない」も同率1位となっている。建設業、製造業、卸売業では「適当な後継者が見つからない」、「後継者候補に継ぐ意思がない」を合わせた『後継者不在』が5割を超え、後継者がいないことで事業承継を行わない企業が半数以上いることがうかがえる。

対象年齢別では、60歳～69歳では「事業に将来性がない」、70～74歳では「適当な後継者が見つからない」が最も多くなっている。『後継者不在』は70～74歳で6割を超え、年代があがるにつれ『後継者不在』の割合が高くなっている。60～69歳では「事業に将来性がない」が4割を超え、事業の将来性を鑑み事業承継を行わない企業が多いとみられる。

従業員数別では0人の企業で「後継者候補に継ぐ意思がない」、1人～5人で「事業に将来性がない」が最も多い。0人では『後継者不在』が5割を超えている。

その他の記載内容（抜粋）

以前から決めていた。

社会保険料の負担増。

設備の老朽化。

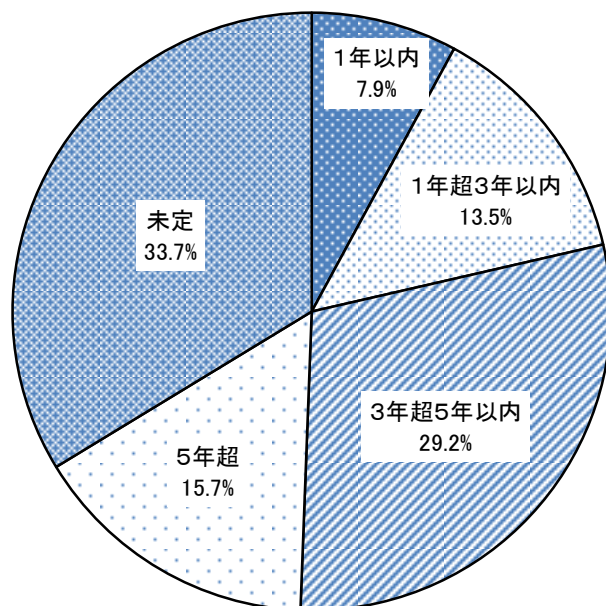
後継できる職種ではない。

当初考えていた理想と違ったため。

上段:件 下段:%		全体	適当な後継者が 見つからない	後継者候補に継 ぐ意思がない	事業に将来性が ない	地域に需要・発 展性がない	従業員の確保が 難しい	その他
所在地域	北勢地域	39 100.0	9 23.1	9 23.1	16 41.0	2 5.1	0 0.0	3 7.7
	中勢地域	28 100.0	12 42.9	3 10.7	10 35.7	2 7.1	0 0.0	1 3.6
	伊賀地域	11 100.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	伊勢志摩地域	11 100.0	0 0.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1
	東紀州地域	5 100.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
業種	建設業	24 100.0	9 37.5	3 12.5	6 25.0	2 8.3	0 0.0	4 16.7
	製造業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	小売業	28 100.0	3 10.7	5 17.9	15 53.6	4 14.3	0 0.0	1 3.6
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
対象者年齢	39歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～54歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	55～59歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～64歳	30 100.0	9 30.0	2 6.7	14 46.7	2 6.7	1 3.3	2 6.7
	65～69歳	34 100.0	7 20.6	6 17.6	15 44.1	4 11.8	0 0.0	2 5.9
	70～74歳	20 100.0	7 35.0	6 30.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0
	75～79歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	80歳以上	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
従業員数	0 人	23 100.0	6 26.1	7 30.4	6 26.1	2 8.7	0 0.0	2 8.7
	1 ～5 人	61 100.0	13 21.3	10 16.4	27 44.3	7 11.5	0 0.0	4 6.6
	6 ～10人	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	11～20人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	21～50人	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	51～100 人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300 人超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問10. 問2で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。
 廃業の時期はおおよそいつですか。あてはまるものに○を1つ付けてください。

(N = 89)



	件数	%
全体	89	100.0
1年以内	7	7.9
1年超3年以内	12	13.5
3年超5年以内	26	29.2
5年超	14	15.7
未定	30	33.7

「未定」が 33.7%で最も多く、次いで「3 年超 5 年以内」が 29.2%、「5 年超」が 15.7%となっている。
 『5 年以内（「1 年以内」、「1 年超 3 年以内」、「3 年超 5 年以内」の合計、以下同様）』の企業が全体の半数以上を占めている。

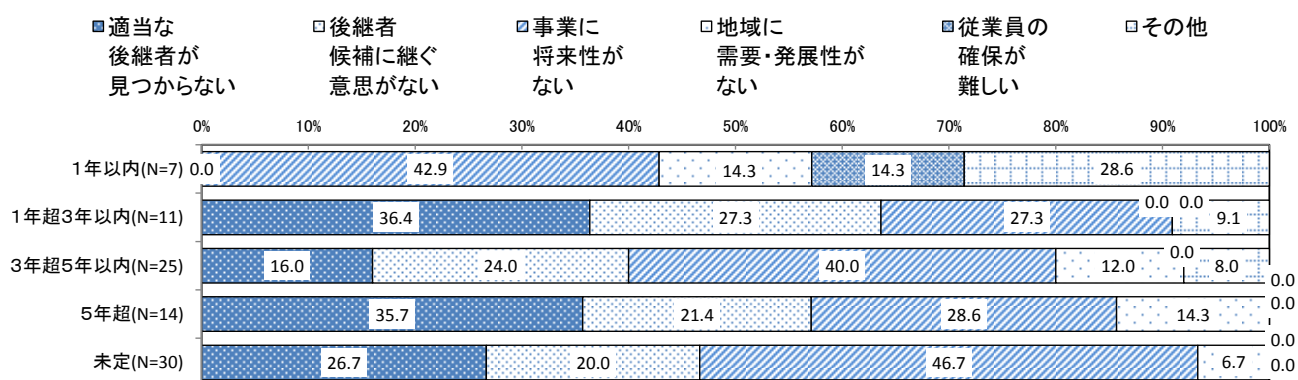
所在地域別では地域によって回答にばらつきがみられる。伊賀地域では「5 年超」が 5 割を超え他の地域に比べ多くなっている。伊勢志摩地域では「未定」が 7 割を超えている。

業種別では、建設業、卸売業では「3 年超 5 年以内」は小売業では「未定」が最も多く、「3 年超 5 年以内」に加えて建設業では「未定」も同率 1 位となっている。対象年齢別では、60～64 歳では「未定」が、70～74 歳では「3 年超 5 年以内」、「未定」が最も多くなっている。比較的若い世代では廃業の具体的時期について検討していない状況がうかがえる。

従業員数別では、0 人では「3 年超 5 年以内」、1～5 人では「未定」が最も多くなっている。

上段: 件 下段: %		全体	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	未定
所在地域	北勢地域	37 100.0	3 8.1	7 18.9	13 35.1	1 2.7	13 35.1
	中勢地域	26 100.0	2 7.7	2 7.7	8 30.8	7 26.9	7 26.9
	伊賀地域	11 100.0	0 0.0	1 9.1	3 27.3	6 54.5	1 9.1
	伊勢志摩地域	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	7 70.0
	東紀州地域	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0
業種	建設業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	7 31.8	5 22.7	7 31.8
	製造業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0
	情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	運輸業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業	14 100.0	0 0.0	5 35.7	6 42.9	0 0.0	3 21.4
	小売業	26 100.0	2 7.7	2 7.7	5 19.2	5 19.2	12 46.2
	宿泊業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	教育、学習支援業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	不動産業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
	その他	8 100.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0
対象者年齢	39歳以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50～54歳	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	55～59歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60～64歳	26 100.0	2 7.7	2 7.7	4 15.4	7 26.9	11 42.3
	65～69歳	34 100.0	3 8.8	3 8.8	13 38.2	6 17.6	9 26.5
	70～74歳	18 100.0	1 5.6	5 27.8	6 33.3	0 0.0	6 33.3
	75～79歳	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
	80歳以上	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0
従業員数	0 人	22 100.0	0 0.0	5 22.7	11 50.0	1 4.5	5 22.7
	1 ～5 人	56 100.0	6 10.7	6 10.7	13 23.2	11 19.6	20 35.7
	6 ～10人	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6
	11～20人	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	21～50人	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	51～100 人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	101 ～300 人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	300 人超	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問9. 廃業検討の理由 × 問10. 廃業の時期（クロス集計）



廃業を検討している理由と廃業の時期（年数）とのクロス集計を行った。

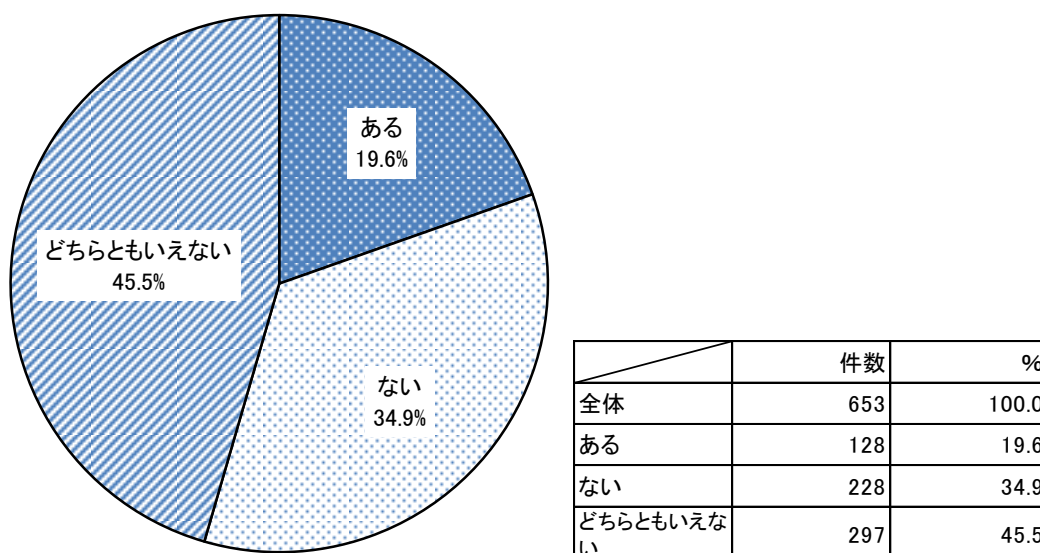
廃業の予定が1年超3年以内、5年超では「適当な後継者が見つからない」、3年超5年以内では「事業に将来性がない」が最も多い。

		全体	適当な後継者が見つからない	後継者候補に継ぐ意思がない	事業に将来性がない	地域に需要・発展性がない	従業員の確保が難しい	その他
全体		87 100.0	21 24.1	18 20.7	34 39.1	8 9.2	1 1.1	5 5.7
廃業の時期	1年以内	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	1年超3年以内	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	3年超5年以内	25 100.0	4 16.0	6 24.0	10 40.0	3 12.0	0 0.0	2 8.0
	5年超	14 100.0	5 35.7	3 21.4	4 28.6	2 14.3	0 0.0	0 0.0
	未定	30 100.0	8 26.7	6 20.0	14 46.7	2 6.7	0 0.0	0 0.0

事業承継支援について

問11. 最近、中小企業においてもM&A（企業売却、譲渡）が増えつつありますが、M&Aに対して経営者として抵抗感がありますか。あてはまるものに○を1つ付けてください。

(N = 653)



「どちらともいえない」が45.5%で最も多く、次いで「ない」が34.9%、「ある」が19.6%となっている。

所在地域別では、全ての地域で「どちらともいえない」が最も多く、次いで「ない」、「ある」の順となり、地域による大きな差はみられない。

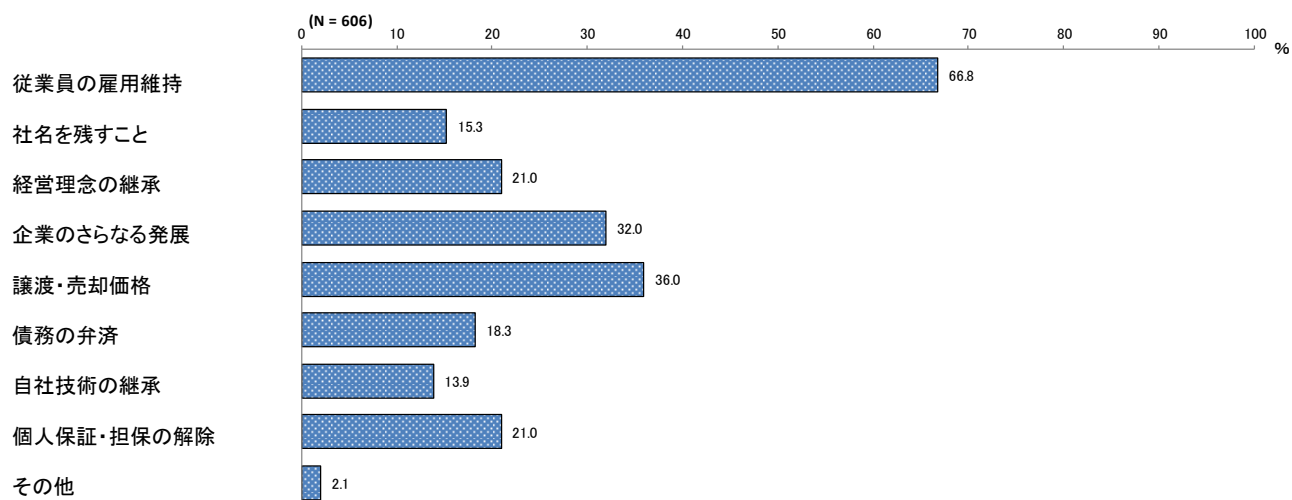
業種別では、製造業、不動産業では「ない」の割合が4割台と他の業種に比べて高くなっている。建設業、運輸業では「ある」が2割を超え、他の業種に比べM&Aへの抵抗感が強いとみられる。

対象年齢別では、60歳以上の全ての年代で「どちらともいえない」が最も多くなっている。「ある」は年代が上がるにつれ減少する傾向がみられる。

従業員数別では、「ある」が11～50人の企業で2割を超え他の規模に比べて高くなっている。

上段:件 下段:%		全体	ある	ない	どちらともいえない
所在地域	北勢地域	269 100.0	54 20.1	90 33.5	125 46.5
	中勢地域	198 100.0	35 17.7	73 36.9	90 45.5
	伊賀地域	49 100.0	11 22.4	17 34.7	21 42.9
	伊勢志摩地域	88 100.0	18 20.5	27 30.7	43 48.9
	東紀州地域	38 100.0	9 23.7	14 36.8	15 39.5
業種	建設業	163 100.0	39 23.9	44 27.0	80 49.1
	製造業	127 100.0	25 19.7	57 44.9	45 35.4
	情報通信業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	0 0.0
	運輸業	33 100.0	8 24.2	7 21.2	18 54.5
	卸売業	65 100.0	10 15.4	22 33.8	33 50.8
	小売業	80 100.0	17 21.3	26 32.5	37 46.3
	宿泊業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0
	飲食業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	教育、学習支援業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
	医療、福祉業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6
	不動産業	34 100.0	2 5.9	16 47.1	16 47.1
	その他	81 100.0	14 17.3	24 29.6	43 53.1
対象者年齢	39歳以下	5 100.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	40～49歳	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4
	50～54歳	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
	55～59歳	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0
	60～64歳	203 100.0	38 18.7	75 36.9	90 44.3
	65～69歳	213 100.0	41 19.2	74 34.7	98 46.0
	70～74歳	131 100.0	29 22.1	40 30.5	62 47.3
	75～79歳	44 100.0	7 15.9	14 31.8	23 52.3
	80歳以上	30 100.0	4 13.3	12 40.0	14 46.7
従業員数	0人	35 100.0	3 8.6	16 45.7	16 45.7
	1～5人	268 100.0	49 18.3	87 32.5	132 49.3
	6～10人	91 100.0	14 15.4	40 44.0	37 40.7
	11～20人	108 100.0	27 25.0	37 34.3	44 40.7
	21～50人	93 100.0	24 25.8	26 28.0	43 46.2
	51～100人	31 100.0	5 16.1	13 41.9	13 41.9
	101～300人	20 100.0	3 15.0	9 45.0	8 40.0
	300人超	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

問12. もし、M&Aを行なうこととなった場合、重視するとしてあてはまるものに○を付けて下さい。
(複数選択可)



「従業員の雇用維持」が 66.8%で最も多く、次いで「譲渡・売却価格」が 36.0%、「企業の更なる発展」が 32.0%となっている。

	件数	%
全体	606	100.0
従業員の雇用維持	405	66.8
社名を残すこと	93	15.3
経営理念の継承	127	21.0
企業のさらなる発展	194	32.0
譲渡・売却価格	218	36.0
債務の弁済	111	18.3
自社技術の継承	84	13.9
個人保証・担保の解除	127	21.0
その他	13	2.1

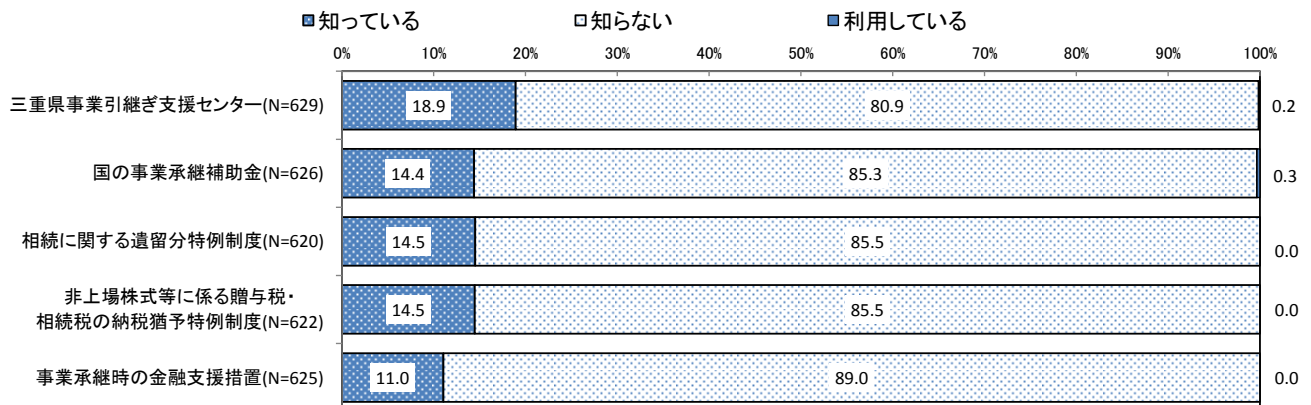
その他の記載内容（抜粋）

M&Aは行わない・考えていない（3件）。

企業文化のマッチング。

取引先との関係維持。

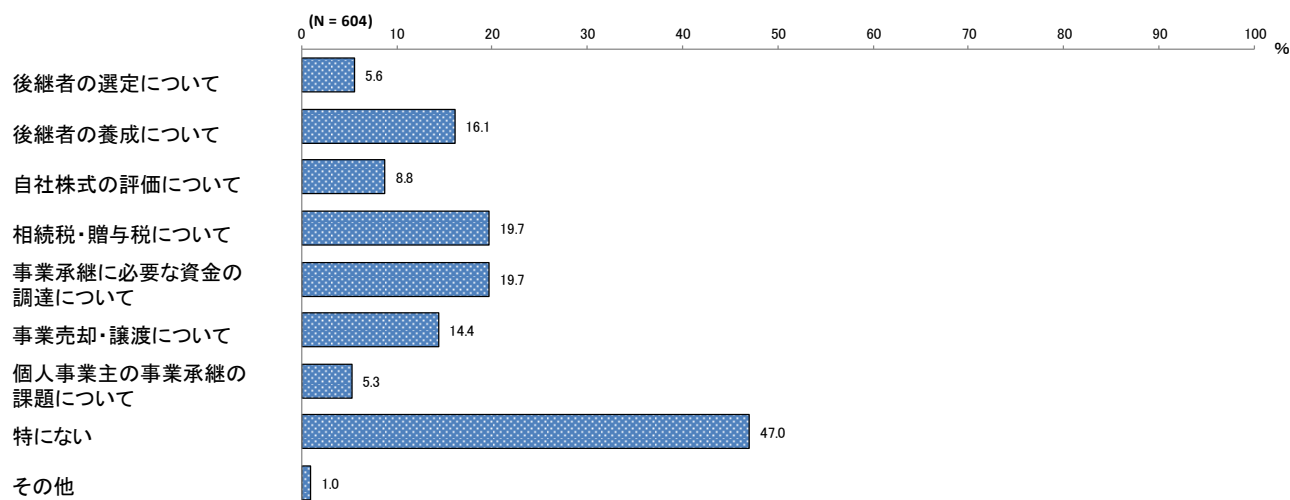
問13. 事業承継支援策について、該当するものいずれかに○をつけてください。(複数選択可)



「知っている」は「三重県事業引継ぎ支援センター」が 18.9%で最も多く、次いで「相続に関する遺留分特例制度」、「非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予特例制度」が同率で 14.5%、「国の事業承継補助金」が 14.4%となっているがいずれも 1 割台にとどまり、「利用している」は 1%に満たない。

	全体	知っている	知らない	利用している
三重県事業引継ぎ支援センター	629	119	509	1
	100.0	18.9	80.9	0.2
国の事業承継補助金	626	90	534	2
	100.0	14.4	85.3	0.3
相続に関する遺留分特例制度	620	90	530	0
	100.0	14.5	85.5	0.0
非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予特例制度	622	90	532	0
	100.0	14.5	85.5	0.0
事業承継時の金融支援措置	625	69	556	0
	100.0	11.0	89.0	0.0

問14. 事業承継に関して、支援機関からの支援を希望する事項について、あてはまるものに○を付けて下さい。（複数選択可）



「相続税・贈与税について」、「事業承継に必要な資金の調達について」が同率 19.7%で最も多く、次いで「後継者の養成について」が 16.1%、「事業売却・譲渡について」が 14.4%となっている。

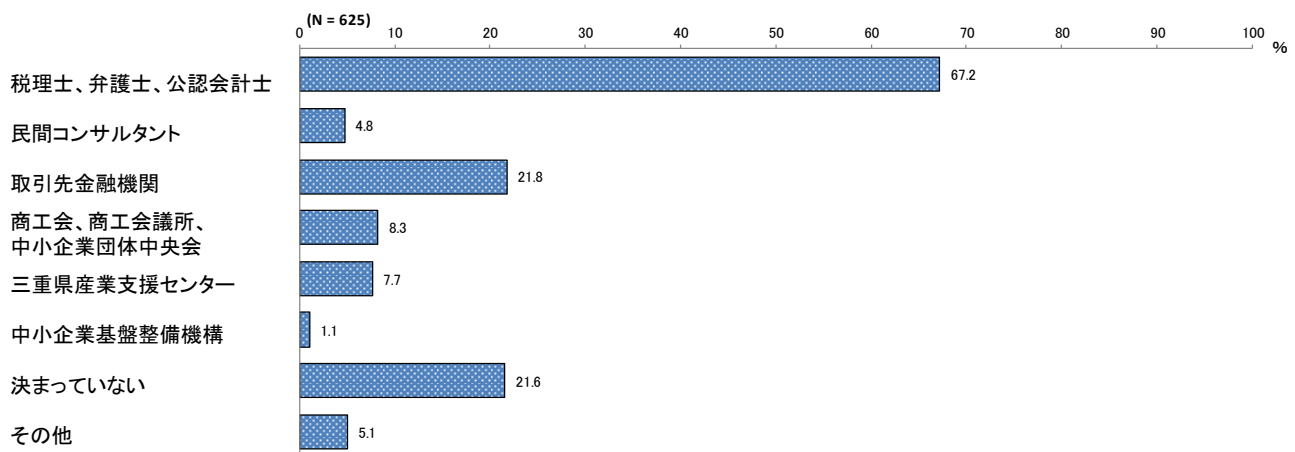
	件数	%
全体	604	100.0
後継者の選定について	34	5.6
後継者の養成について	97	16.1
自社株式の評価について	53	8.8
相続税・贈与税について	119	19.7
事業承継に必要な資金の調達について	119	19.7
事業売却・譲渡について	87	14.4
個人事業主の事業承継の課題について	32	5.3
特になし	284	47.0
その他	6	1.0

その他の記載内容（抜粋）

今後、事業が継続していける様な方向性を示してほしい。

とにかく仕事がない。

問15. 事業承継の準備に取り組むにあたり、相談相手として誰を頼りにしますか。(複数選択可)



	件数	%
全体	625	100.0
税理士、弁護士、公認会計士	420	67.2
民間コンサルタント	30	4.8
取引先金融機関	136	21.8
商工会、商工会議所、中小企業団体中央会	52	8.3
三重県産業支援センター	48	7.7
中小企業基盤整備機構	7	1.1
決まっていない	135	21.6
その他	32	5.1

「税理士、弁護士、公認会計士」が 67.2%で最も多く 7 割弱となっている。次いで「取引先金融機関」が 21.8%、「決まっていない」が 21.6%となっている。

所在地域別では全ての地域で「税理士、弁護士、公認会計士」が最も多く 6 割を超え、特に東紀州地域では 7 割を超えている。

業種別では、全ての業種で「税理士、弁護士、公認会計士」が最も多く、不動産業では「三重県産業支援センター」が 3 位となっている。

対象年齢別では、60 歳以上の全ての年代で「税理士、弁護士、公認会計士」が最も多く、70～79 歳では次いで「取引先金融機関」の割合が高くなっている。80 歳以上では「三重県産業支援センター」が 1 割を超え最も多くなっている。

従業員数別では全ての規模で「税理士、弁護士、公認会計士」が最も多くなっている。従業員 5 人以下の企業では「決まっていない」も他の規模に比べ多く、規模が小さくなるにつれその割合は高くなっている。

その他の記載内容（抜粋）

親会社・グループ会社（9 件）。 事業承継はない（5 件）。 親族。	連合三重、三重県労協その他労働組合関係者。 先輩、友人。 取引先。	事業承継経験者（現役の会長など）。 農業協同組合中央会。 株主。
--	---	--

		上段:件 下段:%	全体	税理士、弁護士、 公認会計士	民間コンサル タ	取引先金融機 関	商工会、商工 会 議所、中小企 業 団体中央会	三重県産業支 援 センター	中小企業基盤 整備機構	決まっていない	その他
所在地域	北勢地域		259	180	15	63	22	20	4	48	14
			100.0	69.5	5.8	24.3	8.5	7.7	1.5	18.5	5.4
	中勢地域		186	116	4	38	13	14	0	45	11
			100.0	62.4	2.2	20.4	7.0	7.5	0.0	24.2	5.9
	伊賀地域		49	33	2	5	3	4	0	13	2
			100.0	67.3	4.1	10.2	6.1	8.2	0.0	26.5	4.1
業種	伊勢志摩地域		86	57	4	22	8	4	2	19	5
			100.0	66.3	4.7	25.6	9.3	4.7	2.3	22.1	5.8
	東紀州地域		35	26	4	5	5	5	0	9	0
			100.0	74.3	11.4	14.3	14.3	14.3	0.0	25.7	0.0
	建設業		154	111	5	33	16	8	0	32	3
			100.0	72.1	3.2	21.4	10.4	5.2	0.0	20.8	1.9
業種	製造業		126	86	8	29	8	15	3	23	7
			100.0	68.3	6.3	23.0	6.3	11.9	2.4	18.3	5.6
	情報通信業		7	4	0	1	0	0	0	3	0
			100.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
	運輸業		32	18	2	6	3	1	0	9	4
			100.0	56.3	6.3	18.8	9.4	3.1	0.0	28.1	12.5
	卸売業		59	39	5	14	3	4	0	11	1
			100.0	66.1	8.5	23.7	5.1	6.8	0.0	18.6	1.7
	小売業		76	52	0	15	8	5	1	22	2
			100.0	68.4	0.0	19.7	10.5	6.6	1.3	28.9	2.6
	宿泊業		5	3	1	3	0	1	0	2	0
			100.0	60.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
	飲食業		4	3	0	1	1	0	0	0	0
			100.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	教育、学習支援業		2	1	0	0	1	1	0	1	0
			100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
対象者年齢	医療、福祉業		6	6	1	3	0	1	0	0	0
			100.0	100.0	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	不動産業		31	26	1	6	2	3	2	3	1
			100.0	83.9	3.2	19.4	6.5	9.7	6.5	9.7	3.2
	その他		78	37	5	14	6	4	0	22	12
			100.0	47.4	6.4	17.9	7.7	5.1	0.0	28.2	15.4
	39歳以下		5	3	0	0	1	1	0	1	1
			100.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	40～49歳		9	7	2	5	2	2	0	0	0
			100.0	77.8	22.2	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0
従業員数	50～54歳		5	3	0	1	0	0	0	2	0
			100.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
	55～59歳		8	3	1	2	1	1	0	5	0
			100.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	62.5	0.0
	60～64歳		201	124	9	41	20	11	2	49	11
			100.0	61.7	4.5	20.4	10.0	5.5	1.0	24.4	5.5
	65～69歳		208	140	8	39	12	15	1	52	10
			100.0	67.3	3.8	18.8	5.8	7.2	0.5	25.0	4.8
	70～74歳		116	88	7	33	10	11	2	19	7
			100.0	75.9	6.0	28.4	8.6	9.5	1.7	16.4	6.0
従業員数	75～79歳		45	30	1	11	5	4	1	5	3
			100.0	66.7	2.2	24.4	11.1	8.9	2.2	11.1	6.7
	80歳以上		24	18	2	3	1	3	1	2	0
			100.0	75.0	8.3	12.5	4.2	12.5	4.2	8.3	0.0
	0人		32	14	0	5	2	3	1	12	5
			100.0	43.8	0.0	15.6	6.3	9.4	3.1	37.5	15.6
	1～5人		249	167	9	43	25	17	2	60	4
			100.0	67.1	3.6	17.3	10.0	6.8	0.8	24.1	1.6
	6～10人		92	64	4	20	10	6	0	16	5
			100.0	69.6	4.3	21.7	10.9	6.5	0.0	17.4	5.4
従業員数	11～20人		105	77	2	32	11	14	3	16	6
			100.0	73.3	1.9	30.5	10.5	13.3	2.9	15.2	5.7
	21～50人		91	61	4	21	2	4	0	20	8
			100.0	67.0	4.4	23.1	2.2	4.4	0.0	22.0	8.8
	51～100人		29	21	7	6	1	3	0	5	1
			100.0	72.4	24.1	20.7	3.4	10.3	0.0	17.2	3.4
	101～300人		20	11	2	7	1	1	1	4	2
			100.0	55.0	10.0	35.0	5.0	5.0	5.0	20.0	10.0
	300人超		1	1	0	0	0	0	0	0	0
			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問16. 後継者育成、承継の準備など事業承継支援に関して意見、要望がありましたら以下に記入してください。

代表的な回答

【支援希望について】

- ・ 事業承継について、基本のところやスムーズにできる方法が知りたい。勉強会等があれば、参加したい。（事業承継計画の策定など）
- ・ 事業承継支援策について、もう少し具体的に情報が欲しい。情報を得る機会を望む。
- ・ 税の優遇策の充実を希望する。

【事業承継の課題について】

a) 事業の将来性・存続について

- ・ 受注の不安定さや地域の人口減少などから事業に将来性がないので事業承継が困難、廃業を検討。
- ・ 後継者候補に事業承継の意志なし。息子、娘も県外の大企業に勤め、継がせることも考え難い。
- ・ 地方には中小企業が実施する必要がある業務（例：家庭の電気工事など）があるにもかかわらず、業者が減ることになれば問題が出てくる。地域社会の維持のためにも事業承継は重要。

b) 人材について

- ・ 人材がいないので先行きが不安。若い社員は守ってやりたい！
- ・ 外国人の就労なども検討したいが、課題が多い。
- ・ 3Kの仕事なので後継者どころか人材がない。仕事の変動も大きく後継者を作ってもやっていけない。
- ・ 事業承継は、短期間でうまくできるものではないので、早め、早めに手を打っておくことが重要。その為の若手後継者候補の選定及び養成により、経営者品質を若いうちから高めていく重要性の啓蒙や訓練の場が必要。

c) 債務保証、資金調達について

- ・ 事業承継に当たっての課題は、銀行取引における代表取締役としての個人債務保証である。代取として連帯保証人となり、会社債務が大きい場合、次世代に代取を引き継がない状況となっている。代取が借入れの連帯保証人となる慣習については、法的対応を含め、制度設計の改革が必須であると感じている。
- ・ 事業承継には資金調達も重要な要素。再生した企業についても金融支援の検討を。

IV 調査結果の集計表一覧

問 1-1. 主要業種（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売業	小売業
	627 100.0	172 27.4	128 20.4	7 1.1	33 5.3	68 10.8	82 13.1
		宿泊業	飲食業	教育、学習支援業	医療、福祉業	不動産業	その他
		5 0.8	4 0.6	2 0.3	7 1.1	34 5.4	85 13.6

問 1-2. 貴社の所在地（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	北勢地域	中勢地域	伊賀地域	伊勢志摩地域	東紀州地域
	662 100.0	283 42.7	201 30.4	49 7.4	91 13.7	38 5.7

問 1-3. 経営形態（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	法人	個人
	658 100.0	657 99.8	1 0.2

問 1-4. 資本金（個人事業主は回答不要、単一回答）

上段:件 下段:%	全体	1千万円未満	1千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上～3億円未満	3億円以上
	668 100.0	295 44.2	317 47.4	37 5.5	16 2.4	3 0.4

問 1-5. 純資産額（総資産額－負債）（個人事業主は回答不要、単一回答）

上段:件 下段:%	全体	1千万円未満	1千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上～3億円未満	3億円以上～5億円未満	5億円以上	債務超過（負債が資産を上回る）	不明
	604 100.0	150 24.8	158 26.2	71 11.8	102 16.9	30 5.0	49 8.1	31 5.1	13 2.2

問 1-6. 従業員数（単一回答）

合計 %	全体	0人	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	300人超
	668 100.0	36 5.4	279 41.8	98 14.7	108 16.2	95 14.2	31 4.6	20 3.0	1 0.1

問 1-7. 現在の業況（直近の売上高・単一回答）

上段:件 下段:%	全体	1千万円未満	1千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上～3億円未満	3億円以上～5億円未満	5億円以上
	655 100.0	71 10.8	165 25.2	115 17.6	143 21.8	66 10.1	95 14.5

問 1-8. 最近の経営状況（経営者の感覚でお答えください・単一回答）

上段:件 下段:%	全体	非常に良い	良い	どちらでもない	悪い	非常に悪い
	665 100.0	15 2.3	183 27.5	264 39.7	160 24.1	43 6.5

問 1-9. 主な販路先はどこですか（複数選択可）

上段:件 下段:%	全体	地元(市町村)	県内	県外	国外
	668 100.0	276 41.3	348 52.1	250 37.4	15 2.2

問 1-10. 業歴（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上50年未満	50年以上
	667 100.0	18 2.7	20 3.0	67 10.0	126 18.9	128 19.2	111 16.6	197 29.5

問 1-11. 経営者のご年齢（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	39歳以下	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
	669 100.0	5 0.7	9 1.3	6 0.9	8 1.2	209 31.2	220 32.9	133 19.9	47 7.0	32 4.8

問 1-12. 代表在任期間（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上30年未満	30年以上40年未満	40年以上50年未満	50年以上
	668 100.0	90 13.5	60 9.0	145 21.7	179 26.8	139 20.8	42 6.3	13 1.9

問 1-13. 何代目の経営者ですか（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	創業者	2代目	3代目	4代目以降
	652 100.0	281 43.1	208 31.9	73 11.2	90 13.8

問 1-14. 先代との関係（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	自ら創業し代表者となった	親族(配偶者の親族を除く)から承継した	配偶者の親族から承継した	社員(役員・従業員等)から登用された(先代とは親族関係にない)	社外から登用された(先代とは親族関係にない)	M&Aによる引継ぎ会社からの出向等	その他
	599 100.0	215 35.9	227 37.9	49 8.2	59 9.8	26 4.3	3 0.5	20 3.3

問 2. 事業承継の予定について、あてはまるものに○を1つ付けてください。（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	後継者は決まっていないが、後継者候補はいる	後継者は決まっておらず候補もいないが、事業を継続したい	後継者がいないため、M&A等による売却を考えている	現在の事業を継続するつもりはない	自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない
	640 100.0	278 43.4	164 25.6	69 10.8	20 3.1	99 15.5	10 1.6

問 3. 後継者（候補）はどのような方ですか。あてはまるものに○を1つ付けてください。（単一回答）

上段:件 下段:%	全体	息子	娘	兄弟・姉妹	配偶者	その他の親族	親族以外の役員・従業員	社外から登用	その他
	437 100.0	260 59.5	31 7.1	2 0.5	0 0.0	34 7.8	66 15.1	24 5.5	20 4.6

問 4. なぜ、その方を後継者（候補）に考えていますか。あてはまるものに○を付けてください。（複数選択可）

上段:件 下段:%	全体	経営者の一族であるから	経営者としての資質・経営能力があるから	現在も自社の幹部として経営の実績があり、会社の一部を担っているから	株式や事業用資産を買い取ることができるから	金融機関や取引先からの勧めがあったから	従業員からの人望があるから	その他
	439 100.0	216 49.2	109 24.8	176 40.1	4 0.9	11 2.5	24 5.5	35 8.0

問 5. 後継者への引継は何年後を予定していますか。あてはまるものに○を1つ付けてください。
(単一回答)

上段:件 下段:%	全体	5年以内	5～10年以内	10年以上先	未定
	437 100.0	259 59.3	131 30.0	12 2.7	35 8.0

問 6. 現在の事業承継の取組状況について、あてはまるものに○を1つ付けて下さい。(単一回答)

上段:件 下段:%	全体	具体的に取組んでいる	少し取り組んでいる	まだ何も取り組んでいない	事業承継に向けた取り組み方がわからない	その他
	520 100.0	137 26.3	209 40.2	146 28.1	15 2.9	13 2.5

問 7. 事業承継を行なうにあたり、課題と感じているもの・すでに準備・対策を行なっているもの。
(単一回答)

【課題と感じている】

問 7-1. 後継者育成

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	421 100.0	320 76.0	101 24.0

問 7-2. 株主の理解を得ること

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	396 100.0	120 30.3	276 69.7

問 7-3. 役員・従業員の理解を得ること

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	406 100.0	176 43.3	230 56.7

問 7-4. 取引先との関係維持

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	416 100.0	241 57.9	175 42.1

問 7-5. 金融機関との関係維持

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	413 100.0	208 50.4	205 49.6

問 7-6. 相続税、贈与税対策

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	409 100.0	206 50.4	203 49.6

問 7-7. 自社株式の集約

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	398 100.0	138 34.7	260 65.3

問 7-8. 相続問題の調整

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	406 100.0	153 37.7	253 62.3

問 7-9. 事業承継計画の策定

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	408 100.0	212 52.0	196 48.0

問 7-10. 企業の財務状況の改善

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	412 100.0	257 62.4	155 37.6

問 7-11. 自社株式評価の算出

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	392 100.0	142 36.2	250 63.8

【準備・対策を行なっている】

問 7-1. 後継者育成

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	446 100.0	298 66.8	148 33.2

問 7-2. 株主の理解を得ること

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	396 100.0	207 52.3	189 47.7

問 7-3. 役員・従業員の理解を得ること

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	414 100.0	236 57.0	178 43.0

問 7-4. 取引先との関係維持

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	425 100.0	250 58.8	175 41.2

問 7-5. 金融機関との関係維持

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	414 100.0	213 51.4	201 48.6

問 7-6. 相続税、贈与税対策

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	412 100.0	165 40.0	247 60.0

問 7-7. 自社株式の集約

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	393 100.0	166 42.2	227 57.8

問 7-8. 相続問題の調整

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	405 100.0	156 38.5	249 61.5

問 7-9. 事業承継計画の策定

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	419 100.0	177 42.2	242 57.8

問 7-10. 企業の財務状況の改善

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	415 100.0	241 58.1	174 41.9

問 7-11. 自社株式評価の算出

上段:件 下段:%	全体	はい	いいえ
	397 100.0	167 42.1	230 57.9

問 8. 問 2 で「2 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」を回答された方のみにお伺いします。その理由について、あてはまるものに○を付けて下さい。(複数選択可)

上段:件 下段:%	全体	自分はまだ若いのでしばらく代表者を続ける	複数の後継(候補)者の適性を見極めている	候補者がまだ若い	候補者または経営者の親族の了承がない	役員・取引先・株主・金融機関等からの候補者への信頼が不十分	株式、資産等の引き継ぎが困難、わからない	事業の先行きが不透明	その他
	146 100.0	27 18.5	44 30.1	38 26.0	8 5.5	5 3.4	7 4.8	34 23.3	22 15.1

問 9. 問 2 で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。廃業を検討している理由として、最もあてはまるものに○を 1 つ付けて下さい。(単一回答)

上段:件 下段:%	全体	適当な後継者が見つからない	後継者候補に継ぐ意思がない	事業に将来性がない	地域に需要・発展性がない	従業員の確保が難しい	その他
	95 100.0	24 25.3	18 18.9	37 38.9	9 9.5	1 1.1	6 6.3

問 10. 問 2 で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。

廃業の時期はおおよそいつですか。あてはまるものに○を 1 つ付けてください。(単一回答)

上段:件 下段:%	全体	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	未定
	89 100.0	7 7.9	12 13.5	26 29.2	14 15.7	30 33.7

問 11. 最近、中小企業においても M&A（企業売却、譲渡）が増えつつありますが、M&A に対して経営者として抵抗感はありますか。あてはまるものに○を 1 つ付けてください。(単一回答)

上段:件 下段:%	全体	ある	ない	どちらともいえない
	653 100.0	128 19.6	228 34.9	297 45.5

問 12. もし、M&A を行なうこととなった場合、重視するとしてあてはまるものに○を付けて下さい。(複数選択可)

上段:件 下段:%	全体	従業員の雇用維持	社名を残すこと	経営理念の継承	企業のさらなる発展	譲渡・売却価格	債務の弁済	自社技術の継承	個人保証・担保の解除	その他
	606 100.0	405 66.8	93 15.3	127 21.0	194 32.0	218 36.0	111 18.3	84 13.9	127 21.0	13 2.1

問 13. 事業承継支援策について、該当するもののいずれかに○をつけてください。(複数選択可)

問 13-1. 三重県事業引継ぎ支援センター

上段:件 下段:%	全体	知っている	知らない	利用している
	629 100.0	119 18.9	509 80.9	1 0.2

問 13-2. 国の事業承継補助金

上段:件 下段:%	全体	知っている	知らない	利用している
	626 100.0	90 14.4	534 85.3	2 0.3

問 13-3. 相続に関する遺留分特例制度

上段:件 下段:%	全体	知っている	知らない	利用している
	620 100.0	90 14.5	530 85.5	0 0.0

問 13-4. 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予特例制度（事業承継税制）

上段:件 下段:%	全体	知っている	知らない	利用している
	622 100.0	90 14.5	532 85.5	0 0.0

問 13-5. 事業承継時の金融支援措置

上段:件 下段:%	全体	知っている	知らない	利用している
	625 100.0	69 11.0	556 89.0	0 0.0

問 14. 事業承継に関して、支援機関からの支援を希望する事項について、あてはまるものに○を付けて下さい。(複数選択可)

上段:件 下段:%	全体	後継者の選定について	後継者の養成について	自社株式の評価について	相続税・贈与税について	事業承継に必要な資金の調達について	事業売却・譲渡について	個人事業主の事業承継の課題について	特になし	その他
	604 100.0	34 5.6	97 16.1	53 8.8	119 19.7	119 19.7	87 14.4	32 5.3	284 47.0	6 1.0

問 15. 事業承継の準備に取り組むにあたり、相談相手として誰を頼りにしますか。(複数選択可)

上段:件 下段:%	全体	税理士、弁護士、公認会計士	民間コンサルタント	取引先金融機関	商工会、商工会議所、中小企業団体中央会	三重県産業支援センター	中小企業基盤整備機構	決まっていない	その他
	625 100.0	420 67.2	30 4.8	136 21.8	52 8.3	48 7.7	7 1.1	135 21.6	32 5.1

V 調査票

事業承継(会社の経営の引継ぎ)に関するアンケート調査票

記入にあたってのご注意

- (1) 本アンケートは無記名です。
 (2) 平成29年11月1日現在の状況を経営者(代表者)ご本人がご記入ください。
 (3) 該当する選択肢に○を付けてください。(複数選択の質問もあります。)[「その他」にあてはまる時は()内に具体的な内容を記入してください。]

1 貴社・現経営者(代表者)の概要についてお伺いします。

問1 貴社及び現経営者(代表者)について、あてはまるものに○または空欄に回答を記入下さい。

1	主要業種 (最もあてはまるもの一つに○を付けてください)	1 建設業 2 製造業 3 情報通信業 4 運輸業 5 卸売業 6 小売業 7 宿泊業 8 飲食業 9 教育、学習支援業 10 医療、福祉業 11 不動産業 12 その他()
2	貴社の所在地(市町名)	1 北勢地域 2 中勢地域 3 伊賀地域 4 伊勢志摩地域 5 東紀州地域
3	経営形態	1 法人 2 個人
4	資本金 (個人事業主は回答不要です)	1 1千万円未満 2 1千万円以上～5千万円未満 3 5千万円以上～1億円未満 4 1億円以上～3億円未満 5 3億円以上
5	純資産額(総資産額－負債) (個人事業主は回答不要です)	1 1千万円未満 2 1千万円以上～5千万円未満 3 5千万円以上～1億円未満 4 1億円以上～3億円未満 5 3億円以上～5億円未満 6 5億円以上 7 債務超過(負債が資産を上回る) 8 不明
6	従業員数 ※	1 0人 2 1～5人 3 6～10人 4 11～20人 5 21～50人 6 51～100人 7 101～300人 8 300人超
7	現在の業況 (直近の売上高)	1 1千万円未満 2 1千万円以上～5千万円未満 3 5千万円以上～1億円未満 4 1億円以上～3億円未満 5 3億円以上～5億円未満 6 5億円以上
8	最近の経営状況 (経営者の感覚でお答えください)	1 非常に良い 2 良い 3 どちらでもない 4 悪い 5 非常に悪い
9	主な販路先はどこですか (複数選択可)	1 地元(市町村) 2 県内 3 県外 4 国外
10	業歴	1 5年未満 2 5年以上 10年未満 3 10年以上 20年未満 4 20年以上 30年未満 5 30年以上 40年未満 6 40年以上 50年未満 7 50年以上
11	経営者のご年齢	1 39歳以下 2 40～49歳 3 50～54歳 4 55～59歳 5 60～64歳 6 65～69歳 7 70～74歳 8 75～79歳 9 80歳以上
12	代表在任期間	1 5年未満 2 5年以上 10年未満 3 10年以上 20年未満 4 20年以上 30年未満 5 30年以上 40年未満 6 40年以上 50年未満 7 50年以上
13	何代目の経営者ですか。	1 創業者 2 2代目 3 3代目 4 4代目以降
14	先代との関係	1 自ら創業し代表者となった 2 親族(配偶者の親族を除く)から承継した 3 配偶者の親族から承継した 4 社員(役員・従業員等)から登用された (先代とは親族関係にない) 5 社外から登用された (先代とは親族関係にない) 6 M&Aによる引継ぎ会社からの出向等 7 その他()

(※)従業員には、正社員のほか、パート・アルバイトを含みます。一方、経営者、役員、無給の家族従業員、派遣社員、下請従業者等は含みません。

2 事業承継の予定についてお伺いします。

問2 事業承継の予定について、あてはまるものに○を1つ付けてください。

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 1 後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する | (⇒問3へお進みください) |
| 2 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる | (⇒問3へお進みください) |
| 3 後継者は決まっておらず候補もいないが、事業を継続したい | (⇒問6へお進みください) |
| 4 後継者がいないため、M&A等による売却を考えている | (⇒問6へお進みください) |
| 5 現在の事業を継続するつもりはない | (⇒問9へお進みください) |
| 6 自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない | (⇒問11へお進みください) |

問3 後継者（候補）はどのような方ですか。あてはまるものに○を1つ付けてください。

- | | | | | |
|---------------|----------|---------|-------|----------|
| 1 息子 | 2 娘 | 3 兄弟・姉妹 | 4 配偶者 | 5 その他の親族 |
| 6 親族以外の役員・従業員 | 7 社外から登用 | 8 その他（ | | |

問4 なぜ、その方を後継者（候補）に考えていますか。あてはまるものに○を付けてください。（複数選択可）

- | | |
|-------------------------------------|-----------------------|
| 1 経営者の一族であるから | 2 経営者としての資質・経営能力があるから |
| 3 現在も自社の幹部として経営の実績があり、会社の一部を担っているから | |
| 4 株式や事業用資産を買い取ることができるから | 5 金融機関や取引先からの勧めがあったから |
| 6 従業員からの人望があるから | 7 その他（ |

問5 後継者への引継は何年後を予定していますか。あてはまるものに○を1つ付けてください。

- | | | | |
|--------|-----------|----------|------|
| 1 5年以内 | 2 5～10年以内 | 3 10年以上先 | 4 未定 |
|--------|-----------|----------|------|

問6 現在の事業承継の取組状況について、あてはまるものに○を1つ付けて下さい。

- | | | |
|-----------------------|-------------|----------------|
| 1 具体的に取り組んでいる | 2 少し取り組んでいる | 3 まだ何も取り組んでいない |
| 4 事業承継に向けた取り組み方がわからない | 5 その他（ | |

問7 事業承継を行なうにあたり、課題と感じているものと、すでに準備・対策を行なっているものについて、「はい」「いいえ」のいずれかに○をつけてください。

	課題と感じている		準備・対策を行なっている	
1 後継者育成	はい	いいえ	はい	いいえ
2 株主の理解を得ること	はい	いいえ	はい	いいえ
3 役員・従業員の理解を得ること	はい	いいえ	はい	いいえ
4 取引先との関係維持	はい	いいえ	はい	いいえ
5 金融機関との関係維持	はい	いいえ	はい	いいえ
6 相続税、贈与税対策	はい	いいえ	はい	いいえ
7 自社株式の集約	はい	いいえ	はい	いいえ
8 相続問題の調整	はい	いいえ	はい	いいえ
9 事業承継計画の策定	はい	いいえ	はい	いいえ
10 企業の財務状況の改善	はい	いいえ	はい	いいえ
11 自社株式評価の算出	はい	いいえ	はい	いいえ

問8 問2で「2 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」を回答された方のみにお伺いします。

その理由について、あてはまるものに○を付けて下さい。(複数選択可)

1 自分はまだ若いのでしばらく代表者を続ける	2 複数の後継(候補)者の適性を見極めている
3 候補者がまだ若い	4 候補者または経営者の親族の了承がない
5 役員・取引先・株主・金融機関等からの候補者への信頼が不十分	
6 株式、資産等の引き継ぎが困難、わからない	7 事業の先行きが不透明
8 その他()	

問9 問2で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。

廃業を検討している理由として、最もあてはまるものに○を1つ付けて下さい。

1 適当な後継者が見つからない	2 後継者候補に継ぐ意思がない	3 事業に将来性がない
4 地域に需要・発展性がない	5 従業員の確保が難しい	6 その他()

問10 問2で「5 現在の事業を継続するつもりはない」を回答された方のみにお伺いします。

廃業の時期はおおよそいつですか。あてはまるものに○を1つ付けてください

1 1年以内	2 1年超3年以内	3 3年超5年以内	4 5年超	5 未定
--------	-----------	-----------	-------	------

3 事業承継支援についてお伺いします。

すべての方にお伺いします

問11 最近、中小企業においてもM&A(企業売却、譲渡)が増えつつありますが、M&Aに対して経営者として抵抗感がありますか。あてはまるものに○を1つ付けてください。

1 ある	2 ない	3 どちらともいえない
------	------	-------------

問12 もし、M&Aを行なうこととなった場合、重視するとしてあてはまるものに○を付けて下さい。(複数選択可)

1 従業員の雇用維持	2 社名を残すこと	3 経営理念の継承
4 企業のさらなる発展	5 譲渡・売却価格	6 債務の弁済
7 自社技術の継承	8 個人保証・担保の解除	9 その他()

問13 事業承継支援策について、該当するものいずれかに○をつけてください。

1 三重県事業引継ぎ支援センター	1 知っている 2 知らない 3 利用している
2 国の事業承継補助金	1 知っている 2 知らない 3 利用している
3 相続に関する遺留分特例制度	1 知っている 2 知らない 3 利用している
4 非上場株式等に係る贈与税・相続税の納税猶予特例制度(事業承継税制)	1 知っている 2 知らない 3 利用している
5 事業承継時の金融支援措置	1 知っている 2 知らない 3 利用している

問14 事業承継に関して、支援機関からの支援を希望する事項について、あてはまるものに○を付けて下さい。

(複数選択可)

1 後継者の選定について	2 後継者の養成について	3 自社株式の評価について
4 相続税・贈与税等について	5 事業承継に必要な資金の調達について	6 事業売却・譲渡について
7 個人事業主の事業承継の課題について	8 特になし	
9 その他()		

問15 事業承継の準備に取り組むにあたり、相談相手として誰を頼りにしますか。(複数選択可)

1 税理士、弁護士、公認会計士	2 民間コンサルタント
3 取引先金融機関	4 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会
5 三重県産業支援センター	6 中小企業基盤整備機構
7 決まっていない	8 その他()

問16 後継者育成、承継の準備など事業承継支援に関して意見、要望がありましたら、以下に記入してください。

--

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、12月8日までに、同封の封筒により返送をお願いいたします。

(※) ご回答いただいた内容は統計的に処理し、個別企業の情報については一切公表しないとともに、本調査以外の目的には使用いたしません。

(※) 今回の調査とは別に、「三重県産業支援センター」では事業承継の相談に応じています。個別相談を希望される企業様は、下欄へ記入いただきますようお願いいたします。

貴社名	
所在地	
ご担当者	
電話番号	
メールアドレス	
希望する連絡方法	電話 ・ メール ・ その他()
相談内容	



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。